

平成 2 2 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書

三重県監査委員

平成 23 年 8 月

監 査 第 43 号
平成 23 年 8 月 25 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 植 田 十志夫

三重県監査委員 山 本 勝

三重県監査委員 笹 井 健 司

三重県監査委員 田 中 正 孝

平成 22 年度三重県公営企業会計(企業庁)決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成23年5月31日付け総務第07-63号で審査に付された平成22年度三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計、三重県電気事業会計の決算及び証拠書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1 審 査 の 結 果	2
2 審 査 の 意 見	2
第3 経 営 の 概 要	5
1 経 営 収 支 の 状 況	5
2 建 設 改 良 の 状 況	6
3 長 期 債 務 の 状 況	7
4 一 般 会 計 繰 入 金	10
5 中 期 経 営 計 画 の 成 果 指 標	11
第4 事 業 会 計 別 の 状 況	13
1 三 重 県 水 道 事 業	13
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	26
3 三 重 県 電 気 事 業	37
第5 決 算 諸 表	47
1 三 重 県 水 道 事 業	47
2 三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	55
3 三 重 県 電 気 事 業	62

平成 22 年度三重県公営企業会計（企業庁）決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度 三重県水道事業
三重県工業用水道事業
三重県電気事業

2 審査の手続

平成 22 年度の三重県水道事業会計、三重県工業用水道事業会計及び三重県電気事業会計の決算審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道事業、工業用水道事業及び電気事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するもののほかは、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

ア 水力発電事業譲渡にかかる諸課題への対応について

水力発電事業については、譲渡先である中部電力（株）と検討協議を重ねた結果、平成 23 年 8 月に譲渡価格・譲渡範囲・譲渡時期等に関する基本的事項の合意書が締結されたところである。

今後は、平成 23 年 3 月に締結された譲渡・譲受に向けての確認書等に示された地域貢献、設備、用地等の課題について、その対応方針に沿って関係部局等とともに着実な解決を図り、平成 25 年 4 月からの段階的な譲渡を円滑に進められたい。

また、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算手法等について、検討を進められたい。

イ 水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の健全な経営について

水力発電譲渡後のRDF焼却・発電事業については、企業庁が任意適用事業として運営することとされている。

地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められることから、健全な経営が行えるよう、関係部局とともにその経営手法について検討を進められたい。

※ 任意適用事業＝地方公営企業法における「その法律の全部を適用することが定められている事業」には該当しないが、条例でその法律の全部又は財務規定などを任意で適用する事業。

ウ 工業用水道事業の需要拡大について

北伊勢工業用水道事業については、平成 22 年度に契約水量が 15,680 m³/日増加したものの、平成 23 年 3 月 31 日現在において、96,660 m³/日の未契約水量が存在する。

中伊勢工業用水道事業については、平成 22 年度に契約水量が 180 m³/日増加したものの、平成 23 年 3 月 31 日現在において、15,330 m³/日の未契約水量が存在する。

厳しい経済状況の下ではあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

契約水量等の状況 (平成23年3月31日現在・単位：m³/日)

事業名	給水能力 A	契約水量 B	契約率 B/A	未契約水量 A - B
北伊勢工業用水道事業	830,000	733,340	88.4%	96,660
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,670	53.5%	15,330
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0
計	911,500	799,510	87.7%	111,990

エ 施設の耐震化等の推進と企業庁各種防災計画の見直しについて

東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震の発生が懸念されている。水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものであるため、施設の耐震化等の推進を引き続き進められたい。

また、東日本大震災を踏まえて、国・県では、被害想定等の見直しが行われている。これらの動向を注視しながら、津波対策を含めた各種防災計画の必要な見直しを早急に進められたい。

施設の耐震化の推進状況等
水道事業

施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化 済み施設数	平成23年度以降の耐 震化必要施設数	平成26年度末の目標耐 震化済み施設数
水管橋	170	158	12	168 (98.8%)
主要施設	129	127	2	129 (100.0%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画 (平成23年度～平成26年度：平成22年度策定) による。
2 水管橋については、平成28年度までに全て完成予定。

工業用水道事業

施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化 済み施設数	平成23年度以降の耐 震化必要施設数	平成26年度末の目標耐 震化済み施設数
水管橋	74	54	20	71 (95.9%)
主要施設	64	47	17	56 (87.5%)

(注) 1 企業庁第2次中期経営計画 (平成23年度～平成26年度：平成22年度策定) による。
2 水管橋、主要施設ともに、平成28年度までに全て完成予定。

オ 長期債務の繰上償還について

企業庁では、水道事業及び工業用水道事業において、従来から高金利企業債の借換や繰上償還、並びに水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施し、平成22年度までに約185億4,400万円の支払利息を軽減している。

長期債務の支払利息にかかる財政的負担の軽減を図るため、企業債につい

ては、24年度までの公的資金補償金免除繰上償還制度を引き続き活用して、高金利企業債の繰上償還を行われたい。

また、水資源機構割賦負担金についても、引き続き繰上償還できるよう水資源機構に対し要望されたい。

長期債務の繰上償還等の状況 (平成23年3月31日現在・単位：百万円)

事業名	企業債の繰上償還 ・借換累計額	水資源機構割賦負担 金の繰上償還累計額	支払利息軽減 累計額
水道事業	24,390	20,669	11,937
工業用水道事業	3,698	14,403	6,607
計	28,088	35,072	18,544

高金利企業債等の残高 (平成23年3月31日現在・単位：百万円)

事業名	高金利企業債 (利率5%以上)	水資源機構割賦負担金 (利率5.3%)
水道事業	454	1,325
工業用水道事業	1,074	3,464
計	1,528	4,789

第3 経営の概要

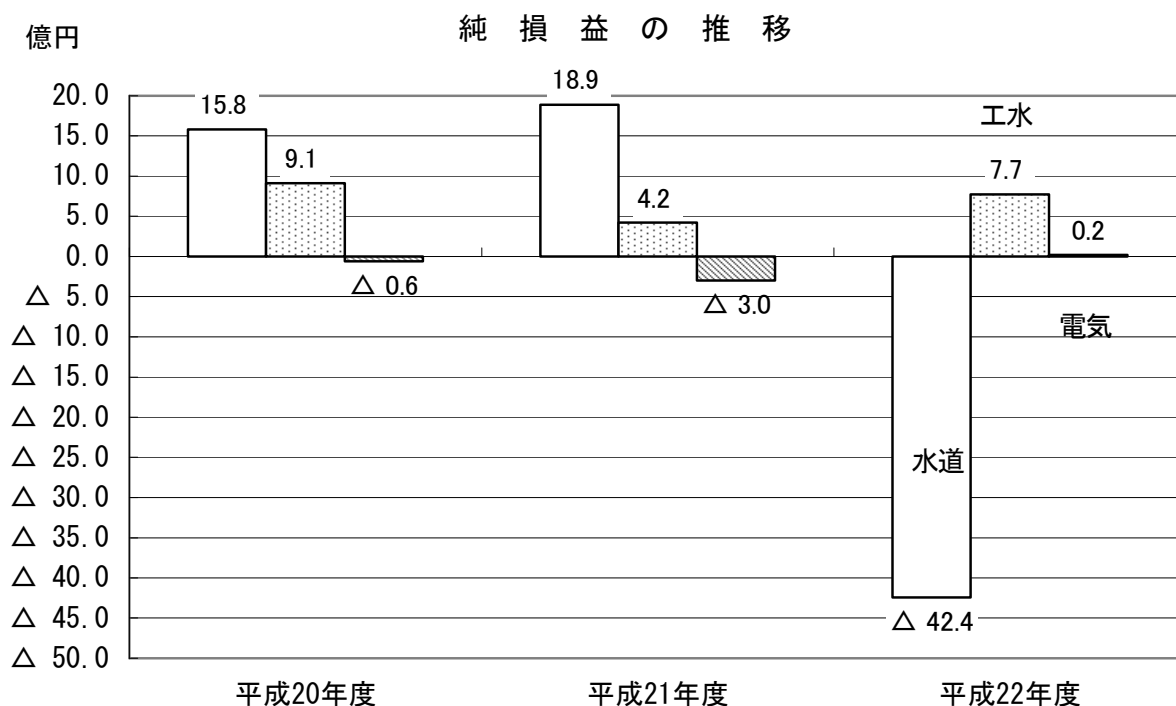
1 経営収支の状況

平成22年度の経営収支を事業別にみると、水道事業が42億3,855万526円の純損失、工業用水道事業が7億6,933万7,733円の純利益、電気事業が1,846万1,593円の純利益となっている。

前年度対比では、水道事業で61億3,165万774円収支が悪化し、工業用水道事業では3億5,348万2,089円黒字額が増加している。水道事業の収支の悪化は、主に伊賀水道用水供給事業を伊賀市水道事業に一元化したことに伴う特別損失の発生による。

電気事業では、附帯事業であるRDF焼却・発電事業が2億2,601万6,296円の赤字となったものの、水力発電事業が2億4,447万7,889円の黒字となったため、事業全体としては黒字に転じ、前年度に比べ3億2,034万3,564円収支が改善した。

各事業の経営収支の合計は、純損失34億5,075万1,200円で、前年度の純利益20億707万3,921円に比べ54億5,782万5,121円収支が悪化した。



【経営収支の状況】

(単位：百万円)

事業名			総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)
水道事業			10,085	14,324	△ 4,239
内訳	北中勢水道	北勢系			
		木曾川用水系	1,249	1,117	132
		三重用水系	2,308	1,608	700
		長良川水系	474	529	△ 55
		中勢系	2,593	2,649	△ 56
		南勢志摩水道	3,461	2,983	478
		伊賀水道	0	5,438	△ 5,438
工業用水道事業			6,055	5,285	769
内訳	北伊勢工業用水道		5,112	4,490	623
	松阪工業用水道		231	183	47
	中伊勢工業用水道		164	156	8
	多度・鈴鹿工業用水道		547	451	96
	南伊勢工業用水道		0	5	△ 5
電気事業			3,229	3,210	18
内訳	水力発電		2,413	2,168	244
	R D F 焼却・発電		816	1,042	△ 226
合計			19,368	22,819	△ 3,451

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税額を含まない。
四捨五入のため合計が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

平成22年度の建設改良費は、水道・工業用水道・電気の3事業全体で44億2,403万6,245円で、前年度に比べて2億6,225万2,904円、5.6%減少している。

事業別にみると、水道事業が18億5,622万7,700円（構成比42.0%）、工業用水道事業が25億5,681万8,717円（構成比57.8%）、電気事業が1,098万9,828円（構成比0.2%）となっている。

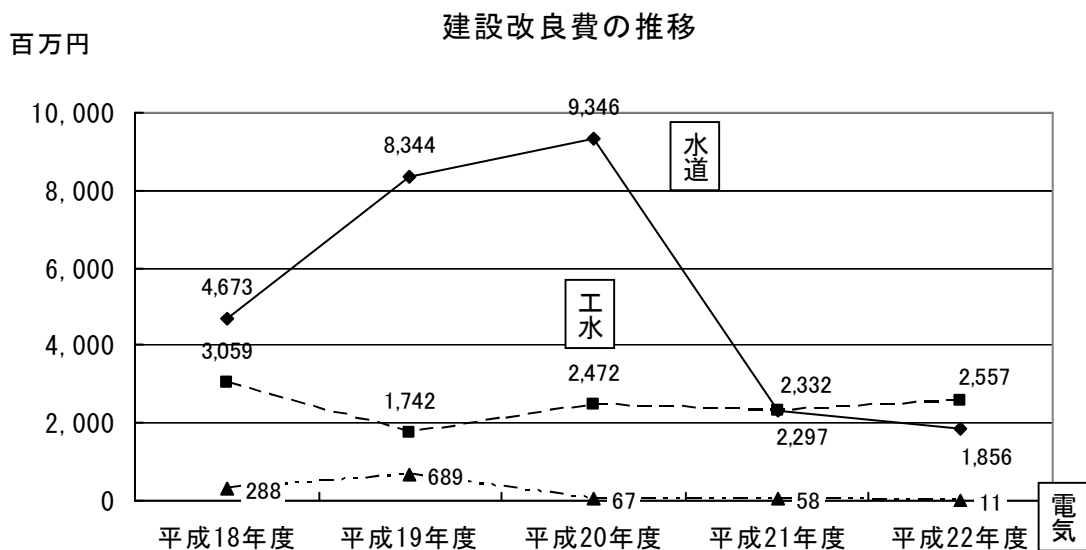
前年度対比では、水道事業で4億4,030万8,858円（△19.2%）、電気事業で4,666万2,900円（△80.9%）それぞれ減少し、工業用水道事業で2億2,471万8,854円（9.6%）増加している。

水道事業において、平成22年度に建設改良費が大きく減少しているのは、業務設備及び改良費の減、伊賀広域水道建設事業にかかる建設事業費が皆減したことによる。

【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	平成22年度		平成21年度		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,856,227	42.0	2,296,536	49.0	△ 440,309	80.8%
工業用水道事業	2,556,819	57.8	2,332,100	49.8	224,719	109.6%
電気事業	10,990	0.2	57,653	1.2	△ 46,663	19.1%
合計	4,424,036	100.0	4,686,289	100.0	△ 262,253	94.4%



3 長期債務の状況

(1) 企業債

平成22年度末の企業債の現在高は、水道、工業用水道、電気の3事業全体で72億7,302万9,538円で、前年度末に比べて160億9,000万288円、18.1%減少している。

事業別にみると、水道事業が477億7,394万4,217円（構成比65.7%）、工業用水道事業が212億8,490万3,240円（構成比29.3%）、電気事業が36億1,418万2,081円（構成比5.0%）となっている。

前年度対比では、水道事業で140億4,354万6,276円（△22.7%）、工業用水道事業で15億4,210万3,277円（△6.8%）、電気事業で5億435万735円（△12.2%）それぞれ減少している。

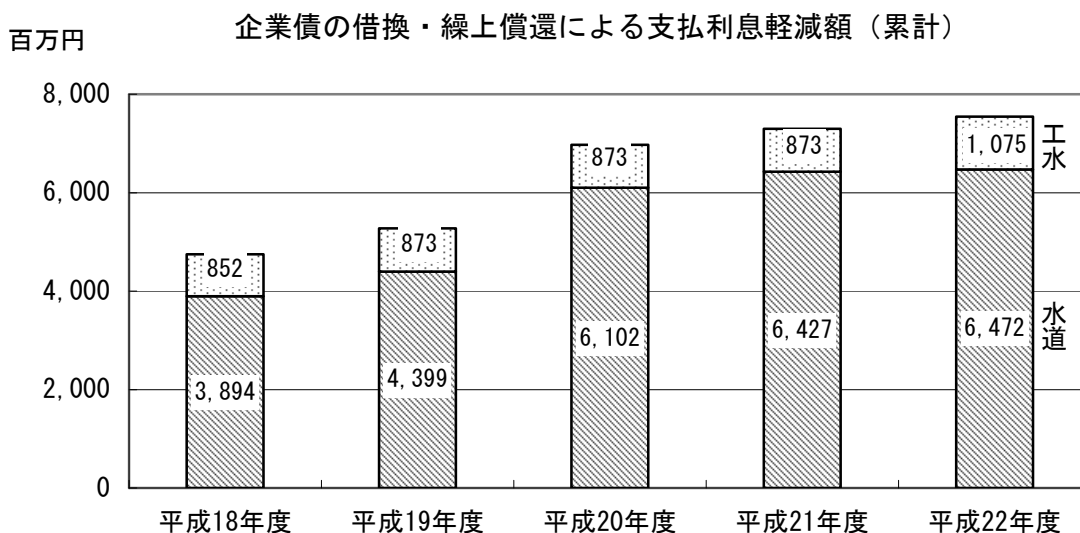
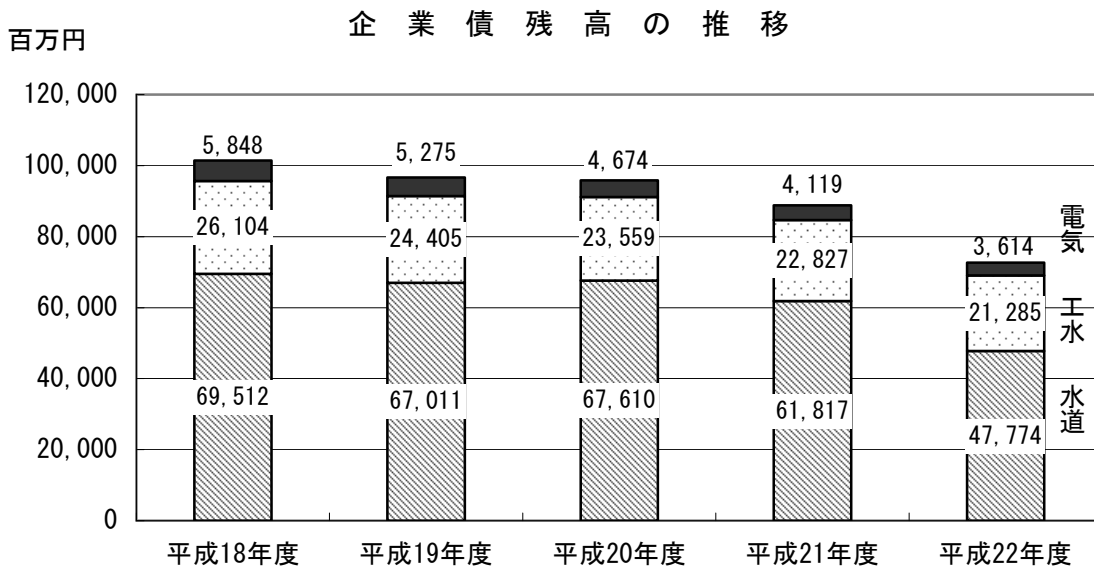
企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還を平成4年度から毎年度実施している。高金利企業債の借り換えについては、平成22年度までの累計で約172億5,000万円（水道約163億8,300万円、工水約8億6,700万円）を借り換えており、金利負担は、後年度分も含めて約41億9,300万円（水道約40億4,800万円、工水約1億4,500万円）が軽減されている。

企業債の繰上償還については、平成22年度までの累計で約108億3,800万円（水道約80億700万円、工水約28億3,100万円）行っており、金利負担は、後年度分も含めて約33億5,400万円（水道約24億2,400万円、工水約9億3,000万円）が軽減されている。

【企業債の現在高】

（単位：千円）

事業名	平成22年度		平成21年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	47,773,944	65.7	61,817,490	69.7	△ 14,043,546	77.3%
工業用水道事業	21,284,904	29.3	22,827,007	25.7	△ 1,542,103	93.2%
電気事業	3,614,182	5.0	4,118,533	4.6	△ 504,351	87.8%
合計	72,673,030	100.0	88,763,030	100.0	△ 16,090,000	81.9%



(2) 水資源機構割賦負担金

平成22年度末の水資源機構割賦負担金の現在高は、水道、工業用水道の2事業全体で47億8,884万787円で、前年度末に比べて18億6,507万4,707円、28.0%減少している。事業別にみると、水道事業が13億2,514万4,863円（構成比 27.7%）、工業用水道事業が34億6,369万5,924円（構成比72.3%）となっている。

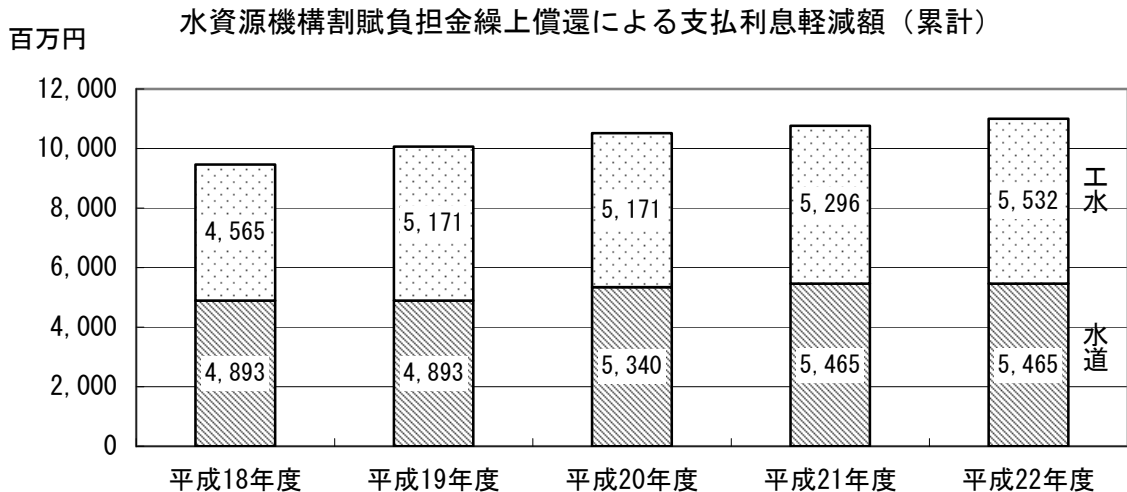
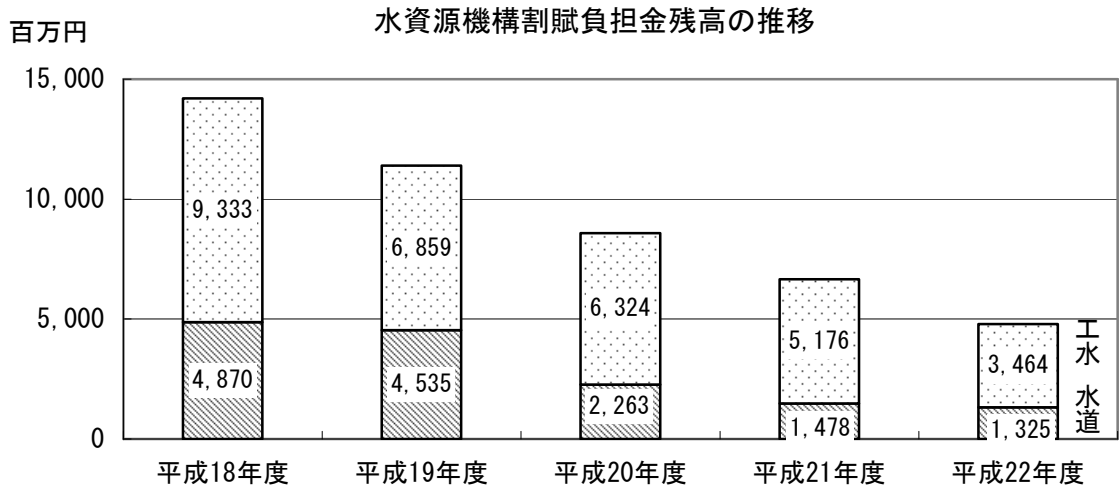
前年度対比では、水道事業で1億5,251万4,381円（△10.3%）減少し、工業用水道事業で17億1,256万326円（△33.1%）減少している。

企業庁では支払利息軽減のため、平成11年度から、割賦負担金の繰上償還を毎年度実施している。平成22年度までの累計で約350億7,200万円（水道約206億6,850万円、工業水約144億350万円）行っており、金利負担は、後年度分も含めて約109億9,700万円（水道約54億6,500万円、工業水約55億3,200万円）が軽減されている。

【水資源機構割賦負担金の現在高】

(単位：千円)

事業名	平成22年度		平成21年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	1,325,145	27.7	1,477,659	22.2	△ 152,514	89.7%
工業用水道事業	3,463,696	72.3	5,176,256	77.8	△ 1,712,560	66.9%
合計	4,788,841	100.0	6,653,915	100.0	△ 1,865,074	72.0%



4 一般会計繰入金

平成22年度の一般会計からの繰入金は、水道、工業用水道、電気事業の3事業全体で35億8,630万1,877円で、前年度に比べて5,305万1,123円、1.5%減少している。

事業別にみると、水道事業が23億1,491万4,252円（構成比64.5%）、工業用水道事業が12億6,578万4,944円（構成比35.3%）、電気事業が560万2,681円（構成比0.2%）となっている。

前年度対比では、水道事業で507万8,812円（0.2%）、電気事業で508万2,931円（977.5%）それぞれ増加し、工業用水道事業で6,321万2,866円（△4.8%）減少している。水道事業の増加は、主に北勢広域水道拡張事業に対する出資金の増によるものであり、工業用水道事業の減少は、主に水資源機構割賦負担金利息にかかる出資金の減による。また、電気事業の増加は、子ども手当の国庫負担分を一般会計から補助金として繰り入れたことなどによる。

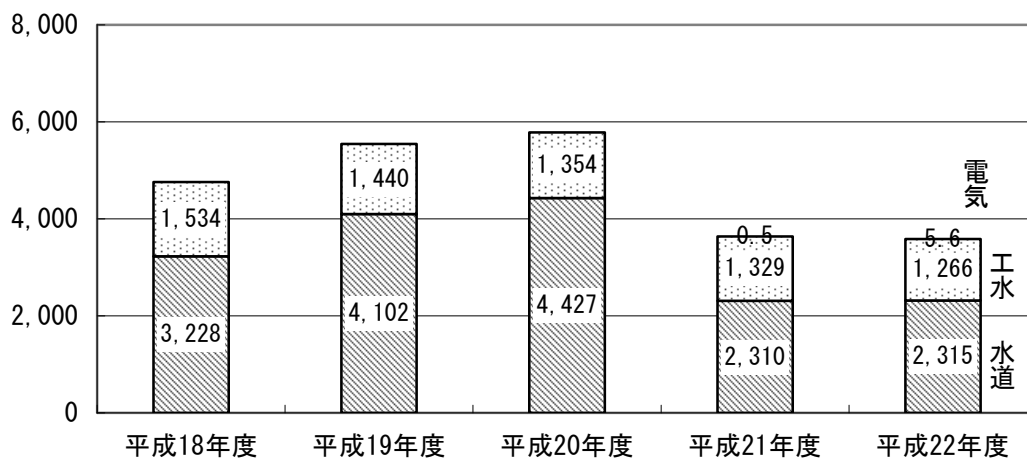
なお、企業庁では支払利息軽減のため、高金利企業債の借換や繰上償還、水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施しているが、これにより支払利息にかかる繰入金も削減が図られている。平成22年度は工業用水道事業において、高金利企業債9億8,019万円を繰上償還し、水資源機構割賦負担金12億4,700万円を繰上償還したことにより支払利息が軽減し、この利息にかかる繰入金についても、後年度分も含め2億3,800万円軽減されることとなった。

【一般会計繰入金】

（単位：千円）

事業名	平成22年度		平成21年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業	2,314,914	64.5	2,309,835	63.5	5,079	100.2%
工業用水道事業	1,265,785	35.3	1,328,998	36.5	△63,213	95.2%
電気事業	5,603	0.2	520	0.0	5,083	1077.5%
合計	3,586,302	100.0	3,639,353	100.0	△53,051	98.5%

百万円 一般会計繰入金の推移



5 中期経営計画の成果指標

「三重県企業庁中期経営計画（平成 19 年度～平成 22 年度）」における成果指標の達成状況は、次のとおりとなっている。

ア 水道事業

全ての項目で目標を達成している。

指 標	平成22年度 目標	平成22年度 実績	(参考) 平成21年度 実績
安心して飲める水が安定供給されていると感じる県民の割合（％）※注1	60.0	67.2	67.2
施設の耐震化率（％）	96.9	98.4	96.9
水質基準適合率（％）	100.0	100.0	100.0
給水障害発生件数（件）※注2	0	0	0
給水原価（円/㎥）※注3	115.4	109.0	120.5
年間給水量（百万㎥）	81	81	84

(注) 1 各年度末実施の「一万人アンケート」による。

2 企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等件数。

3 水道水1㎥をつくるために要する費用：（経常費用－受託工事費）／総給水量

イ 工業用水道事業

「給水障害発生件数」、「新規・増量契約件数」については、目標を達成した。「水管橋の耐震化率」については、河川内での工事ということもあり、既設橋脚の想定以上の劣化や想定外の土質が確認されたことなどにより、予定していた工事が一部実施できなかったことから目標を下回った。また、「給水原価」、「年間使用水量」については、工場の閉鎖等により企業の需要が減ったことから目標を下回った。

指 標	平成22年度 目標	平成22年度 実績	(参考) 平成21年度 実績
水管橋の耐震化率（％）	89.1	73.0	70.3
給水障害発生件数（件）※注	0	0	0
給水原価（円/㎥）	23.4	24.0	24.4
年間使用水量（百万㎥）	222	218	221
新規・増量契約件数（件）	5	7	3

(注) 企業庁の管理に起因して給水に支障が生じた漏水や水質事故等件数。

ウ 電気事業

「RDF外部処理委託量」を除いて、目標を達成できなかった。

水力発電事業については、企業庁や国の設備修繕のために発電機を停止したことなどから、「年間溢水電力量」が目標を達成できなかった。また、年間降雨量が平年より少なかったことから、「供給電力量」、「発電によるCO₂削減量」も目標を若干下回った。

RDF焼却・発電事業では、市町から持ち込まれるRDFの処理量が、見込みより少なかったことから、「供給電力量」、「発電によるCO₂削減量」とも目標を下回った。

① 水力発電事業

指 標	平成22年度 目標	平成22年度 実績	(参考) 平成21年度 実績
年間溢水電力量 (千kWh) ※注	6,000以下	8,061	14,800
供給電力量 (千kWh)	296,623	292,169	289,850
発電によるCO ₂ 削減量 (千ト)	165	162	161

(注) 発電機を停止しなければ発電できたであろう年間電力量。

② RDF焼却・発電事業

指 標	平成22年度 目標	平成22年度 実績	(参考) 平成21年度 実績
RDF外部処理委託量 (ト)	0	0	0
供給電力量 (千kWh)	52,543	50,028	46,601
発電によるCO ₂ 削減量 (千ト)	29	28	26

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、平成23年3月31日現在、9市8町に給水しており、施設の給水能力は日量454,066 m³である。

平成22年度の給水実績は81,515,980 m³で、1日平均の給水量は223,377 m³となっている。

当年度の建設改良費は18億5,622万7,700円で、内訳は、建設事業として、北勢広域水道拡張費4億6,769万8,303円、長良川河口堰水源費1億4,767万6,764円、改良事業として、業務設備及び改良費4億6,517万6,146円、北勢水道改良費2億9,279万612円、中勢水道改良費1億6,734万7,960円、南勢水道改良費3億1,553万7,915円となっている。

業 務 実 績 表 (水 道 事 業)

事業名	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業 (北勢系)	木曾川水系	給水能力 (m ³ /日)	80,300	80,300	80,300	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	33,360	36,242	41,812	115.4
		施設利用率 (%)	41.5	45.1	52.1	115.5
		給水実績 (m ³ /年)	12,243,388	13,228,471	15,219,417	115.1
		給水収益 (千円/年)	1,132,740	1,171,158	1,239,427	105.8
		基本料金 (円/m ³ ・月)	680	680	670	98.5
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、鈴鹿市、木曾岬町、朝日町、川越町				
	三重水系	給水能力 (m ³ /日)	51,000	51,000	51,000	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	33,154	33,167	33,156	100.0
		施設利用率 (%)	65.0	65.0	65.0	100.0
		給水実績 (m ³ /年)	12,167,582	12,105,815	12,068,705	99.7
		給水収益 (千円/年)	2,810,493	2,806,478	2,277,479	81.2
		基本料金 (円/m ³ ・月)	3,300	3,300	2,930	88.8
		使用料金 (円/m ³)	65	65	39	60.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:四日市市、鈴鹿市、菰野町				

事業名	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)	
北中勢水道用水供給事業(北勢系)	長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	6,400	13,400	13,400	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	3,488	5,876	6,888	117.2
		施設利用率 (%)	54.5	43.9	51.4	117.1
		給水実績 (m ³ /年)	1,279,823	2,144,794	2,507,120	116.9
		給水収益 (千円/年)	157,433	380,582	468,218	123.0
		基本料金 (円/m ³ ・月)	1,400	(3,130) 1,400	(3,130) 1,400	(100.0) 100.0
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:桑名市、四日市市、亀山市、木曾岬町、朝日町、川越町				
北中勢水道用水供給事業(中勢系)	雲出川水系・長良川水系	給水能力 (m ³ /日)	140,216	140,216	140,216	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	63,056	60,909	61,709	101.3
		施設利用率 (%)	45.0	43.4	44.0	101.4
		給水実績 (m ³ /年)	23,140,771	22,231,617	22,462,000	101.0
		給水収益 (千円/年)	2,794,044	2,758,587	2,564,207	93.0
		基本料金 (円/m ³ ・月)	(2,030) 470	(2,030) 470	1,000	—
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:津市、松阪市				

(注)北勢系長良川水系の基本料金()内は亀山市にかかるもので、平成21年7月1日より給水。
中勢系の基本料金()内は長良川水系にかかるものである。

事業名		区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)
南勢志摩水道用水供給事業	南勢系・志摩系	給水能力 (m ³ /日)	169,150	169,150	169,150	100.0
		1日平均給水量 (m ³ /日)	80,941	80,843	79,812	98.7
		施設利用率 (%)	47.9	47.8	47.2	98.7
		給水実績 (m ³ /年)	29,705,181	29,507,678	29,258,738	99.2
		給水収益 (千円/年)	3,776,944	3,769,410	3,340,066	88.6
		基本料金 (円/m ³ ・月)	1,290	1,290	1,070	82.9
		使用料金 (円/m ³)	39	39	39	100.0
		超過料金 (円/m ³)	180	180	180	100.0
		給水対象市町:松阪市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、多気町、明和町、度会町、玉城町				
伊賀水道用水供給事業	給水能力 (m ³ /日)	—	28,750	—	—	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	—	12,000	—	—	
	施設利用率 (%)	—	41.7	—	—	
	給水実績 (m ³ /年)	—	4,380,000	—	—	
	給水収益 (千円/年)	—	833,653	—	—	
	基本料金 (円/m ³ ・月)	—	1,600	—	—	
	使用料金 (円/m ³)	—	65	—	—	
	超過料金 (円/m ³)	—	180	—	—	
給水対象市町:伊賀市						
合 計	給水能力 (m ³ /日)	447,066	482,816	454,066	94.0	
	1日平均給水量 (m ³ /日)	213,998	229,037	223,377	97.5	
	施設利用率 (%)	47.9	47.4	49.2	103.8	
	給水実績 (m ³ /年)	78,536,745	83,598,375	81,515,980	97.5	
	給水収益 (千円/年)	10,671,654	11,719,868	9,889,397	84.4	

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	10,560,694,000	10,579,790,289	19,096,289	100.2
営業収益	10,368,112,000	10,388,399,071	20,287,071	100.2
営業外収益	192,582,000	191,391,218	△ 1,190,782	99.4

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業費用	14,938,723,000	14,732,827,047	205,895,953	98.6
営業費用	7,943,664,000	7,775,898,784	167,765,216	97.9
営業外費用	1,558,261,000	1,522,130,962	36,130,038	97.7
特別損失	5,434,798,000	5,434,797,301	699	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より 1,909 万 6,289 円増加しているのは、主として北勢系木曾川用水系の給水収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より 2 億 589 万 5,953 円減少しているのは、主として動力費、委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,564,903,000	2,563,268,018	△ 1,634,982	99.9
企業債	219,100,000	219,100,000	0	100.0
補助金	178,212,000	178,211,550	△ 450	100.0
出資金	2,162,758,000	2,162,758,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,250,000	0	△ 1,250,000	0.0
雑収入	3,583,000	3,198,468	△ 384,532	89.3

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	7,782,644,900	7,557,502,224	6,947,850	218,194,826	225,142,676	97.1
建設改良費	2,081,118,900	1,856,227,700	6,947,850	217,943,350	224,891,200	89.2
償還金	5,701,526,000	5,701,274,524	0	251,476	251,476	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より163万4,982円減少しているのは、主として固定資産（津市久居持川町地内の旧公舎）の売却が未執行だったことによる。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より2億2,514万2,676円減少しているのは、主として平成22年度に事業が終了した北勢広域水道拡張事業の継続費の不用によるものである。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額49億9,423万4,206円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,517万2,055円、減債積立金1億円及び過年度分損益勘定留保資金48億906万2,151円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

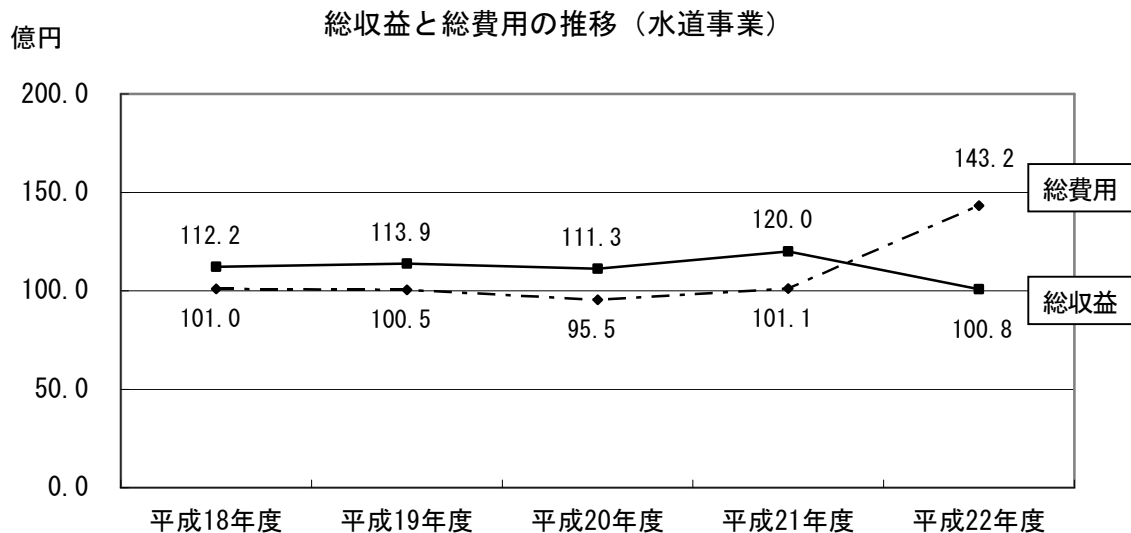
項 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	10,084,953,164	12,000,232,561	△ 1,915,279,397	84.0%
総 費 用 (円)	14,323,503,690	10,107,132,313	4,216,371,377	141.7%
当年度純利益 (円)	△ 4,238,550,526	1,893,100,248	△ 6,131,650,774	—
総収支比率 (%)	70.4	118.7	△ 48.3	—

(注) 総収支比率＝総収益／総費用

平成22年度の総収益は100億8,495万3,164円で、主に伊賀水道用水供給事業の一元化及び料金改定に伴う給水収益の減により、前年度に比べ19億1,527万9,397円減少し、前年度比84.0%となっている。

総費用は143億2,350万3,690円で、主に伊賀水道用水供給事業の資産譲渡にかかる特別損失の計上により、前年度に比べ42億1,637万1,377円増加し、前年度比141.7%となっている。

総収支は42億3,855万526円の純損失となり、前年度の純利益18億9,310万248円に比べ61億3,165万774円収支が悪化した。



イ 主な経営成績

区分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成21年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	454,066	482,816	△ 28,750	555,309
年間総給水量 (千m ³)	81,516	83,598	△ 2,082	130,444
1日平均給水量 (m ³ /日)	223,377	229,037	△ 5,660	357,382
1日最大給水量 (m ³ /日)	266,745	260,684	6,061	405,256
経常収益計 (千円)	10,084,953	12,000,233	△ 1,915,280	12,035,522
うち給水収益 (千円)	9,889,397	11,719,868	△ 1,830,471	11,676,327
経常費用計 (千円)	8,888,706	10,081,425	△ 1,192,719	10,438,207
うち受託工事費 (千円)	3,722	11,035	△ 7,313	8,691
経常収支比率 (%)	113.5	119.0	△ 5.5	115.3
供給単価 (円/m ³)	121.3	140.2	△ 18.9	89.5
給水原価 (円/m ³)	109.0	120.5	△ 11.5	80.0

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

4 給水原価＝（経常費用－受託工事費）／年間総給水量

5 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名		区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北中勢水道用水供給事業（北勢系）	木曽川水系	総 収 益 (円)	1,249,125,597	1,183,895,516	65,230,081	105.5%
		総 費 用 (円)	1,117,240,685	1,192,363,167	△ 75,122,482	93.7%
		当年度純損益 (円)	131,884,912	△ 8,467,651	140,352,563	—
		総収支比率 (%)	111.8	99.3	12.5	112.6%
		供給単価 (円/m ³)	81.4	88.5	△ 7.1	92.0%
		給水原価 (円/m ³)	73.4	90.1	△ 16.7	81.5%
	三重水系	総 収 益 (円)	2,307,925,459	2,845,915,586	△ 537,990,127	81.1%
		総 費 用 (円)	1,607,807,292	1,709,668,108	△ 101,860,816	94.0%
		当年度純損益 (円)	700,118,167	1,136,247,478	△ 436,129,311	61.6%
		総収支比率 (%)	143.5	166.5	△ 23.0	86.2%
		供給単価 (円/m ³)	188.7	231.8	△ 43.1	81.4%
		給水原価 (円/m ³)	133.2	141.2	△ 8.0	94.3%
	長良川水系	総 収 益 (円)	474,214,335	385,503,802	88,710,533	123.0%
		総 費 用 (円)	528,866,205	462,693,477	66,172,728	114.3%
		当年度純損益 (円)	△ 54,651,870	△ 77,189,675	22,537,805	70.8%
		総収支比率 (%)	89.7	83.3	6.4	107.7%
		供給単価 (円/m ³)	186.8	177.4	9.4	105.3%
		給水原価 (円/m ³)	210.2	215.7	△ 5.5	97.5%
給北中勢水道用水供給事業（中勢系）	雲出川水系 長良川水系	総 収 益 (円)	2,592,704,939	2,796,569,429	△ 203,864,490	92.7%
		総 費 用 (円)	2,648,809,258	2,667,146,377	△ 18,337,119	99.3%
		当年度純損益 (円)	△ 56,104,319	129,423,052	△ 185,527,371	—
		総収支比率 (%)	97.9	104.9	△ 7.0	93.3%
		供給単価 (円/m ³)	114.2	124.1	△ 9.9	92.0%
		給水原価 (円/m ³)	117.9	120.0	△ 2.1	98.3%
用南中勢水道用水供給事業	南勢系・志摩系	総 収 益 (円)	3,460,982,834	3,953,608,349	△ 492,625,515	87.5%
		総 費 用 (円)	2,983,224,970	3,234,754,040	△ 251,529,070	92.2%
		当年度純損益 (円)	477,757,864	718,854,309	△ 241,096,445	66.5%
		総収支比率 (%)	116.0	122.2	△ 6.2	94.9%
		供給単価 (円/m ³)	114.2	127.7	△ 13.5	89.4%
		給水原価 (円/m ³)	101.9	108.4	△ 6.5	94.0%
水伊賀給水道業用		総 収 益 (円)	0	834,739,879	△ 834,739,879	皆減
		総 費 用 (円)	5,437,555,280	840,507,144	4,597,048,136	646.9%
		当年度純損益 (円)	△ 5,437,555,280	△ 5,767,265	△ 5,431,788,015	94283.1%
		総収支比率 (%)	—	99.3	—	—
		供給単価 (円/m ³)	—	190.3	—	—
		給水原価 (円/m ³)	—	191.9	—	—

(7) 北中勢水道用水供給事業（北勢系）

a 木曽川水系

総収益は12億4,912万5,597円で、前年度に比べ6,523万81円増加し、前年度比105.5%となっている。これは主に、給水収益の増による。

総費用は11億1,724万685円で、前年度に比べ7,512万2,482円減少し、前年度比93.7%となっている。これは主に、修繕費の減による。

総収支は1億3,188万4,912円の黒字となり、前年度の赤字846万7,651円から1億4,035万2,563円収支が改善している。

b 三重用水系

総収益は23億792万5,459円で、前年度に比べ5億3,799万127円減少し、前年度比81.1%となっている。これは主に、料金改定に伴う給水収益の減による。

総費用は16億780万7,292円で、前年度に比べ1億186万816円減少し、前年度比94.0%となっている。これは主に、企業債利息及び三重用水管理費負担金の減による。

総収支は7億11万8,167円の黒字となり、前年度に比べ4億3,612万9,311円利益が減少している。

c 長良川水系

総収益は4億7,421万4,335円で、前年度に比べ8,871万533円増加し、前年度比123.0%となっている。これは主に、亀山市への一部給水開始に伴う給水収益の増による。

総費用は5億2,886万6,205円で、前年度に比べ6,617万2,728円増加し、前年度比114.3%となっている。これは主に、減価償却費の増による。

総収支は5,465万1,870円の赤字となり、前年度に比べ2,253万7,805円損失が減少している。

(イ) 北中勢水道用水供給事業（中勢系雲出川水系・長良川水系）

総収益は25億9,270万4,939円で、前年度に比べ2億386万4,490円減少し、前年度比92.7%となっている。これは主に、料金改定に伴う給水収益の減による。

総費用は26億4,880万9,258円で、前年度に比べ1,833万7,119円減少し、前年度比99.3%となっている。これは主に、退職給与金及び企業債利息の減による。

総収支は5,610万4,319円の赤字となり、前年度の黒字1億2,942万円3,052円から1億8,552万7,371円収支が悪化している。

(ウ) 南勢志摩水道用水供給事業（南勢系・志摩系）

総収益は34億6,098万2,834円で、前年度に比べ4億9,262万5,515円減少し、前年度比87.5%となっている。これは主に、料金改定に伴う給水収益の減による。

総費用は29億8,322万4,970円で、前年度に比べ2億5,152万9,070円減少し、前年度比92.2%となっている。これは主に、企業債利息の減による。

総収支は4億7,775万7,864円の黒字となり、前年度に比べ2億4,109万6,445円利益が減少している。

(イ) 伊賀水道用水供給事業

総収益は0円で、前年度と比べ皆減となっている。これは、伊賀水道用水供給事業が、平成22年4月1日に伊賀市水道事業と一元化されたことによる。

総費用は54億3,755万5,280円で、前年度に比べ45億9,704万8,136円増加し、前年度比646.9%となっている。これは主に、一元化にかかる特別損失の計上による。

総収支は54億3,755万5,280円の赤字となり、前年度に比べ54億3,178万8,015円損失が増加している。

(4) 剰余金計算書

区 分	金 額
利益剰余金の部	
当年度未処理欠損金	4,232,247,325 円
資本剰余金の部	
受贈財産評価額	45,045,279 円
工事負担金	2,086,665,510 円
国庫補助金	42,500,666,327 円
その他資本剰余金	1,595,520,686 円
翌年度繰越資本剰余金	46,227,897,802 円

- ① 当年度未処理欠損金 42 億 3,224 万 7,325 円は、前年度繰越利益剰余金 630 万 3,201 円から当年度純損失 42 億 3,855 万 526 円を差し引いた額である。
- ② 翌年度繰越資本剰余金 462 億 2,789 万 7,802 円は、前年度末残高 522 億 3,995 万 394 円に当年度発生高 1 億 8,154 万 5,983 円(受贈財産評価額 725 円、国庫補助金 1 億 7,834 万 6,790 円、その他資本剰余金 319 万 8,468 円)を加えた額から当年度処分量 61 億 9,359 万 8,575 円(工事負担金 3 億 998 万 2,503 円、国庫補助金 58 億 8,304 万 3,072 円、その他資本剰余金 57 万 3,000 円)を差し引いた額である。

(5) 欠損金処理計算書

1 当年度未処理欠損金	4,232,247,325 円
2 欠損金処理額	3,290,000,000 円
3 翌年度繰越欠損金	942,247,325 円

当年度未処理欠損金 42 億 3,224 万 7,325 円については、地方公営企業法等の定めるところにより、利益積立金 32 億 9,000 万円をもって補てんし、残額 9 億 4,224 万 7,325 円を翌年度への繰越欠損金としている。

(参考) 利益剰余金の処分状況

(単位：円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純損益	1,121,127,603	1,340,632,861	1,581,104,988	1,893,100,248	△ 4,238,550,526
前年度繰越利益剰余金	337,501	1,465,104	2,097,965	3,202,953	6,303,201
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,121,465,104	1,342,097,965	1,583,202,953	1,896,303,201	△ 4,232,247,325
減債積立金	1,120,000,000	1,340,000,000	80,000,000	100,000,000	0
利益積立金	0	0	1,500,000,000	1,790,000,000	0
利益積立金処分量	0	0	0	0	3,290,000,000
翌年度繰越利益剰余金 (△は翌年度繰越欠損金)	1,465,104	2,097,965	3,202,953	6,303,201	△ 942,247,325

(6) 財政状態
ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	160,911,878,738	183,240,134,273	△ 22,328,255,535
流動資産	14,639,488,487	14,606,421,445	33,067,042
資産合計	175,551,367,225	197,846,555,718	△ 22,295,188,493

固定負債	6,727,113,602	6,858,911,467	△ 131,797,865
流動負債	982,130,929	1,014,130,163	△ 31,999,234
負債合計	7,709,244,531	7,873,041,630	△ 163,797,099

資本金	122,556,472,217	134,337,260,493	△ 11,780,788,276
剰余金	45,285,650,477	55,636,253,595	△ 10,350,603,118
資本合計	167,842,122,694	189,973,514,088	△ 22,131,391,394

負債・資本合計	175,551,367,225	197,846,555,718	△ 22,295,188,493
---------	-----------------	-----------------	------------------

(ア) 固定資産

決算額は1,609億1,187万8,738円で、前年度と比較して223億2,825万5,535円(12.2%)減少している。主な減少理由は、伊賀水道用水供給事業の一元化に伴う資産の減による。

(イ) 流動資産

決算額は146億3,948万8,487円で、前年度と比較して3,306万7,042円(0.2%)増加している。主な増加理由は、現金預金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は67億2,711万3,602円で、前年度と比較して1億3,179万7,865円(1.9%)減少している。主な減少理由は、修繕引当金及び水資源機構割賦負担金の減による。

(エ) 流動負債

決算額は9億8,213万929円で、前年度と比較して3,199万9,234円(3.2%)減少している。主な減少理由は、未払金の減による。

(オ) 資本金

決算額は1,225億5,647万2,217円で、前年度と比較して117億8,078万8,276円(8.8%)減少している。主な減少理由は、伊賀水道用水供給事業の一元化に伴う借入資本金(企業債)の減による。

(カ) 剰余金

決算額は452億8,565万477円で、前年度と比較して103億5,060万3,118円(18.6%)減少している。主な減少理由は、伊賀水道用水供給事業の一元化に伴う資本剰余金の減による。

イ 経営分析

項目		H22	H21	(参考) H21全国 平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.31	1.84	1.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.06	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	22.76	27.81	25.77	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	68.4	64.8	66.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	92.2	93.1	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	1,490.6	1,440.3	628.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	49.2	47.4	64.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千m ³)	728	708	1,405	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	88,337	99,351	126,107	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

(注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値

2 自己資本＝自己資本金＋剰余金

3 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数

4 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営用水供給事業の平均値。

(7) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と比べると割合は低くなっている。

(イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率

性が良いことを表す。全国平均と同程度となっている。

(ウ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると割合は低くなっている。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均を若干上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 22、21 年度とも 100%を下回り、なおかつ、全国平均より割合は低くなっている。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 22、21 年度とも 100%を上回り、なおかつ、全国平均を大幅に上回っている。

(キ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100 に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均と比べると低くなっている。

(ク) 職員 1 人あたり有収水量

職員 1 人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均と比べると低くなっている。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると低くなっている。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
営業活動によるキャッシュフロー①	6,459,947,630	8,249,804,333	△ 1,789,856,703
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 1,228,930,183	△ 1,762,482,130	533,551,947
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 4,804,730,231	△ 6,320,305,495	1,515,575,264
現金・預金の増減額 (①+②+③)	426,287,216	167,016,708	259,270,508
現金・預金の期首残高	13,423,859,685	13,256,842,977	167,016,708
現金・預金の期末残高	13,850,146,901	13,423,859,685	426,287,216

平成 22 年度は固定資産の取得や企業債等長期借入金の償還等により、現金預金が減少したものの、水道事業の本来業務で増加した結果、現金預金は、4 億 2,628 万 7,216 円のプラスとなり、年度末の残高は 138 億 5,014 万 6,901 円となっている。

(ア) 営業活動によるキャッシュフロー

事業本来の営業活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す営業活動によるキャッシュフローは、64億5,994万7,630円のプラスとなった。前年度と比較して17億8,985万6,703円減少しているが、その主な要因は、料金改定等による経常利益の減による。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う出資金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す投資活動によるキャッシュフローは、12億2,893万183円のマイナスとなった。前年度と比較して5億3,355万1,947円増加しているが、その主な要因は、固定資産取得の減による。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や建設事業以外に伴う一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す財務活動によるキャッシュフローは、48億473万231円のマイナスとなった。前年度と比較して15億1,557万5,264円増加しているが、その主な要因は、企業債等長期借入金返還金の減による。

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、平成23年3月31日現在、北勢、中勢、松阪地域の97社108工場に給水しており、施設の給水能力は日量911,500 m³である。

平成22年度の給水実績は218,254,815 m³で、1日平均の給水量は597,958 m³となっている。

当年度の建設改良費は25億5,681万8,717円で、内訳は、建設事業として、長良川河口堰水源費4億1,201万9,057円、改良事業として、北伊勢工業用水道改良費11億9,199万4,932円、北伊勢工業用水道第二次改良費9億1,159万7,384円、多度工業用水道改良費1,383万2,700円、業務設備及び改良費2,737万4,644円となっている。

業務実績表（工業用水道事業）

事業名	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)
北伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	830,000	830,000	830,000	100.0
	1日平均有収水量 (m ³ /日)	553,632	543,094	535,873	98.7
	施設利用率 (%)	66.7	65.4	64.6	98.8
	契約水量 (m ³ /日)	714,030	717,660	733,340	102.2
	有収水量 (m ³ /年)	202,075,640	198,229,232	195,593,648	98.7
	給水収益 (千円/年)	5,071,569	4,972,504	4,845,711	97.5
	基本料金 (円/m ³ ・月)	17.0	17.0 (H22.1~) 15.5	15.5	—
	使用料金 (円/m ³)	3.0	3.0 (H22.1~) 3.5	3.5	—
	超過料金 (円/m ³)	40.0	40.0 (H22.1~) 38.0	38.0	—
	給水対象:桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、朝日町、川越町内 75社84工場				
松阪工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	1日平均有収水量 (m ³ /日)	36,869	36,889	36,896	100.0
	施設利用率 (%)	95.8	95.8	95.8	100.0
	契約水量 (m ³ /日)	38,500	38,500	38,500	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	13,457,212	13,464,467	13,467,077	100.0
	給水収益 (千円/年)	228,236	228,469	228,552	100.0
	基本料金 (円/m ³ ・月)	14.9	14.9	14.9	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.1	1.1	1.1	100.0
	超過料金 (円/m ³)	32.0	32.0	32.0	100.0
	給水対象:松阪市内 7社7工場				

事業名	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)
中伊勢工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	33,000	33,000	33,000	100.0
	1日平均有収水量 (m ³ /日)	18,521	16,150	15,451	95.7
	施設利用率 (%)	56.1	48.9	46.8	95.7
	契約水量 (m ³ /日)	20,690	17,490	17,670	101.0
	有収水量 (m ³ /年)	6,760,241	5,894,664	5,639,506	95.7
	給水収益 (千円/年)	174,226	160,259	153,246	95.6
	基本料金 (円/m ³ ・月)	21.3	21.3	21.3	100.0
	使用料金 (円/m ³)	1.9	1.9	1.9	100.0
	超過料金 (円/m ³)	46.4	46.4	46.4	100.0
	給水対象:津市内 14社16工場				
多度工業用水道事業	給水能力 (m ³ /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	1日平均有収水量 (m ³ /日)	7,869	9,946	9,738	97.9
	施設利用率 (%)	78.7	99.5	97.4	97.9
	契約水量 (m ³ /日)	10,000	10,000	10,000	100.0
	有収水量 (m ³ /年)	2,872,034	3,630,417	3,554,584	97.9
	給水収益 (千円/年)	159,447	164,128	163,658	99.7
	基本料金 (円/m ³ ・月)	45.0	45.0	45.0	100.0
	使用料金 (円/m ³)	-	-	-	-
	超過料金 (円/m ³)	90.0	90.0	90.0	100.0
	給水対象:桑名市内 1社1工場				
合 計	給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	911,500	100.0
	1日平均有収水量 (m ³ /日)	616,891	606,079	597,958	98.7
	施設利用率 (%)	67.7	66.5	65.6	98.6
	契約水量 (m ³ /日)	783,220	783,650	799,510	102.0
	有収水量 (m ³ /年)	225,165,127	221,218,780	218,254,815	98.7
	給水収益 (千円/年)	5,633,478	5,525,360	5,391,167	97.6

- (注) 1 有収水量=料金収入の対象となる水量
2 有収水量・給水実績は料金計算上の水量による。
3 契約水量・給水対象は平成23年3月31日現在。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	6,344,479,000	6,354,218,977	9,739,977	100.2
営業収益	6,268,021,000	6,272,582,209	4,561,209	100.1
営業外収益	58,612,000	50,812,632	△ 7,799,368	86.7
特別利益	17,846,000	30,824,136	12,978,136	172.7

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	5,503,107,000	5,427,390,767	75,716,233	98.6
営業費用	4,806,127,276	4,733,814,341	72,312,935	98.5
営業外費用	665,792,724	664,390,720	1,402,004	99.8
特別損失	29,187,000	29,185,706	1,294	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より973万9,977円増加しているのは、主として撤去配電線売却に伴う特別利益の発生による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より7,571万6,233円減少しているのは、主として動力費、委託料の執行残による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,768,511,000	2,727,998,136	△ 40,512,864	98.5
企業債	1,247,000,000	1,247,000,000	0	100.0
補助金	243,000,000	203,300,000	△ 39,700,000	83.7
出資金	1,261,112,000	1,261,110,272	△ 1,728	100.0
固定資産売却代金	1,197,000	386,364	△ 810,636	32.3
雑収入	16,202,000	16,201,500	△ 500	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
資本的支出	7,556,617,700	7,112,464,975	309,098,375	135,054,350	444,152,725	94.1
建設改良費	3,000,701,700	2,556,818,717	309,098,375	134,784,608	443,882,983	85.2
償還金	4,555,916,000	4,555,646,258	0	269,742	269,742	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額より4,051万2,864円減少しているのは、主として北伊勢工業用水道第二次改良事業の繰越に伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額が予算額より4億4,415万2,725円減少しているのは、主として、北伊勢工業用水道第二次改良事業等にかかる建設改良費の繰越による。
- ③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額43億8,446万6,839円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,705万5,290円、減債積立金4億2,000万円及び過年度分損益勘定留保資金38億741万1,549円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

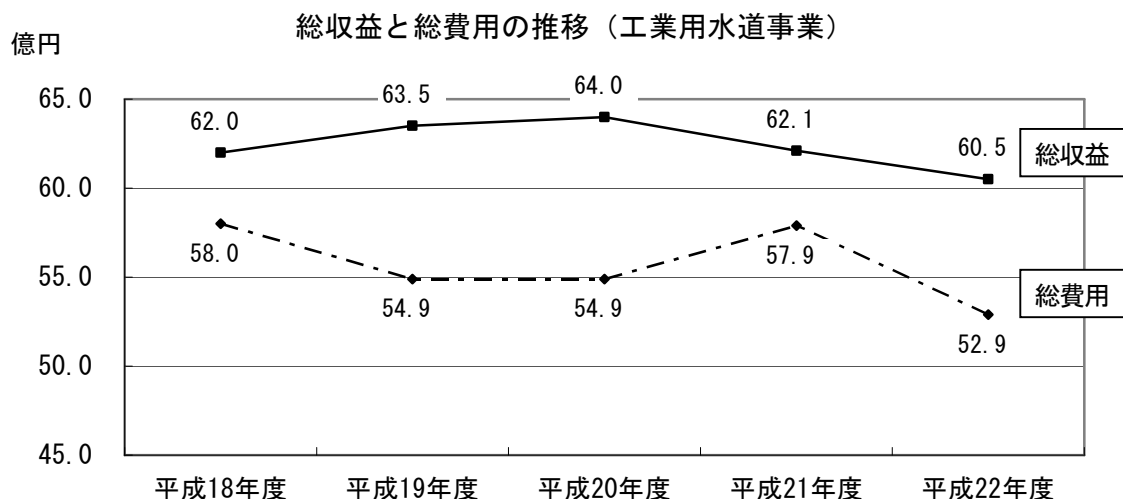
項 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
総 収 益 (円)	6,054,562,190	6,208,904,697	△ 154,342,507	97.5%
総 費 用 (円)	5,285,224,457	5,793,049,053	△ 507,824,596	91.2%
当年度純利益 (円)	769,337,733	415,855,644	353,482,089	185.0%
総収支比率 (%)	114.6	107.2	7.4	—

(注) 総収支比率=総収益/総費用

平成22年度の総収益は60億5,456万2,190円で、主に料金改定に伴う北伊勢工業用水道事業における給水収益の減により、前年度に比べ1億5,434万2,507円減少し、前年度比97.5%となっている。

総費用は52億8,522万4,457円で、主に南伊勢工業用水道事業の廃止に伴う特別損失が皆減したことと水資源機構への負担金の減により、前年度に比べ5億782万4,596円減少し、前年度比91.2%となっている。

総収支は7億6,933万7,733円の純利益となり、前年度に比べ3億5,348万2,089円利益が増加し、前年度比185.0%となっている。



イ 主な経営成績

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成21年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	410,015
契約水量 (m ³ /日)	799,510	783,650	15,860	333,219
年間総有収水量 (千m ³)	218,255	221,219	△ 2,964	117,851
1日平均有収水量 (m ³ /日)	597,958	606,079	△ 8,121	322,879
経常収益計 (千円)	6,024,356	6,197,051	△ 172,695	2,761,968
うち給水収益 (千円)	5,391,167	5,525,360	△ 134,193	2,424,435
経常費用計 (千円)	5,256,476	5,422,849	△ 166,373	2,262,652
うち受託工事費 (千円)	7,110	640	6,470	1,459
経常収支比率 (%)	114.6	114.3	0.3	122.1
供給単価 (円/m ³)	24.7	25.0	△ 0.3	20.6
給水原価 (円/m ³)	24.0	24.4	△ 0.4	19.2

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

4 給水原価＝(経常費用－受託工事費)／年間総有収水量

5 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営工業用水道事業の平均値。

ウ 水系別経営収支の状況

事業名	区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北伊勢工業 用水道	総 収 益 (円)	5,112,263,396	5,256,008,253	△ 143,744,857	97.3%
	総 費 用 (円)	4,489,747,632	4,613,140,553	△ 123,392,921	97.3%
	当年度純利益 (円)	622,515,764	642,867,700	△ 20,351,936	96.8%
	総収支比率 (%)	113.9	113.9	0.0	100.0%
	供給単価 (円/m ³)	24.8	25.1	△ 0.3	98.8%
	給水原価 (円/m ³)	22.8	23.2	△ 0.4	98.3%
松阪工業 用水道	総 収 益 (円)	230,566,101	232,035,096	△ 1,468,995	99.4%
	総 費 用 (円)	183,463,002	178,918,111	4,544,891	102.5%
	当年度純利益 (円)	47,103,099	53,116,985	△ 6,013,886	88.7%
	総収支比率 (%)	125.7	129.7	△ 4.0	96.9%
	供給単価 (円/m ³)	17.0	17.0	0.0	100.0%
	給水原価 (円/m ³)	13.6	13.3	0.3	102.3%
中伊勢工業 用水道	総 収 益 (円)	164,301,374	172,517,599	△ 8,216,225	95.2%
	総 費 用 (円)	155,912,282	151,495,090	4,417,192	102.9%
	当年度純利益 (円)	8,389,092	21,022,509	△ 12,633,417	39.9%
	総収支比率 (%)	105.4	113.9	△ 8.5	92.5%
	供給単価 (円/m ³)	27.2	27.2	0.0	100.0%
	給水原価 (円/m ³)	27.6	25.7	1.9	107.4%
多度・鈴鹿 工業用水道	総 収 益 (円)	547,431,319	548,343,749	△ 912,430	99.8%
	総 費 用 (円)	451,447,241	473,904,894	△ 22,457,653	95.3%
	当年度純利益 (円)	95,984,078	74,438,855	21,545,223	128.9%
	総収支比率 (%)	121.3	115.7	5.6	104.8%
	供給単価 (円/m ³)	46.0	45.2	0.8	101.8%
	給水原価 (円/m ³)	127.0	130.5	△ 3.5	97.3%

(7) 北伊勢工業用水道事業

総収益は51億1,226万3,396円で、前年度に比べ1億4,374万4,857円減少し、前年度比97.3%となっている。これは主として料金改定に伴う給水収益の減による。

総費用は44億8,974万7,632円で、前年度に比べ1億2,339万2,921円減少し、前年度比97.3%となっている。これは主として水資源機構への負担金の減による。

総収支は6億2,251万5,764円の黒字となり、前年度に比べ2,035万1,936円利益が減少している。

(イ) 松阪工業用水道事業

総収益は2億3,056万6,101円で、前年度に比べ146万8,995円減少し、前年度比99.4%となっている。これは主として受取利息の減による。

総費用は1億8,346万3,002円で、前年度に比べ454万4,891円増加し、前年度比102.5%となっている。これは主として修繕費の増による。

総収支は4,710万3,099円の黒字となり、前年度に比べ601万3,886円利益が減少している。

(ウ) 中伊勢工業用水道事業

総収益は1億6,430万1,374円で、前年度に比べ821万6,225円減少し、前年度比95.2%となっている。これは主として給水収益の減による。

総費用は1億5,591万2,282円で、前年度に比べ441万7,192円増加し、前年度比102.9%となっている。これは主として負担金（ダム管理費負担金）の増による。

総収支は838万9,092円の黒字となり、前年度に比べて1,263万3,417円利益が減少している。

(エ) 多度・鈴鹿工業用水道事業

総収益は5億4,743万1,319円で、前年度に比べ91万2,430円減少し、前年度比99.8%となっている。これは主として受取利息の減による。

総費用は4億5,144万7,241円で、前年度に比べ2,245万7,653円減少し、前年度比95.3%となっている。これは主として水資源機構への負担金の減による。

総収支は9,598万4,078円の黒字となり、前年度に比べ2,154万5,223円利益が増加している。

(4) 剰余金計算書

区 分	金 額
利益剰余金の部	
当年度未処分利益剰余金	770,603,774 円
資本剰余金の部	
受贈財産評価額	355,525,819 円
工事負担金	1,710,396,017 円
国庫補助金	26,063,072,366 円
その他資本剰余金	12,964,026,491 円
翌年度繰越資本剰余金	41,093,020,693 円

① 当年度未処分利益剰余金7億7,060万3,774円は、前年度繰越利益剰余金126万6,041円と当年度純利益7億6,933万7,733円の合計額である。

② 翌年度繰越資本剰余金41億9,302万693円は、前年度末残高410億4,083万8,690円に当年度発生額2億1,873万円（国庫補助金2億330万円、その他資本剰余金1,543万円）を加えた額から、当年度処分量1億6,654万7,997円（工事負担金51万555円、国庫補助金1億6,434万4,766円、その他資本剰余金169万2,676円）を差し引いた額である。

(5) 剰余金処分計算書

1 当年度未処分利益剰余金	770,603,774 円
2 利益剰余金処分額	770,000,000 円
3 翌年度繰越利益剰余金	603,774 円

当年度未処分利益剰余金 7 億 7,060 万 3,774 円は、減債積立金として、7 億 7,000 万円を積立て、残額 60 万 3,774 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

(参考) 利益剰余金の処分状況

(単位：円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
純利益	400,122,038	853,346,592	906,129,329	415,855,644	769,337,733
前年度繰越利益剰余金	5,812,438	5,934,476	9,281,068	5,410,397	1,266,041
当年度未処分利益剰余金	405,934,476	859,281,068	915,410,397	421,266,041	770,603,774
減債積立金	400,000,000	850,000,000	910,000,000	420,000,000	770,000,000
翌年度繰越利益剰余金	5,934,476	9,281,068	5,410,397	1,266,041	603,774

(6) 財政状況

ア 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	120,534,222,298	120,447,671,262	86,551,036
流動資産	14,121,014,054	14,841,977,480	△ 720,963,426
資産合計	134,655,236,352	135,289,648,742	△ 634,412,390
固定負債	9,031,288,618	10,661,841,567	△ 1,630,552,949
流動負債	961,124,153	505,510,325	455,613,828
負債合計	9,992,412,771	11,167,351,892	△ 1,174,939,121
資本金	82,799,199,114	82,660,192,119	139,006,995
剰余金	41,863,624,467	41,462,104,731	401,519,736
資本合計	124,662,823,581	124,122,296,850	540,526,731
負債・資本合計	134,655,236,352	135,289,648,742	△ 634,412,390

(ア) 固定資産

決算額は 1,205 億 3,422 万 2,298 円で、前年度と比較して 8,655 万 1,036 円 (0.1%) 増加している。主な増加理由は、建設仮勘定の増による。

(イ) 流動資産

決算額は 141 億 2,014 万 4,054 円で、前年度と比較して 7 億 2,096 万 3,426 円 (4.9%) 減少している。主な減少理由は、現金預金の減による。

(ウ) 固定負債

決算額は 90 億 3,128 万 8,618 円で、前年度と比較して 16 億 3,055 万 2,949 円 (15.3%) 減少している。主な減少理由は、水資源機構割賦負担金の減による。

(エ) 流動負債

決算額は9億6,112万4,153円で、前年度と比較して4億5,561万3,828円(90.1%)増加している。主な増加理由は、未払金の増による。

(オ) 資本金

決算額は827億9,919万9,114円で、前年度と比較して1億3,900万6,995円(0.2%)増加している。主な増加理由は、一般会計出資金の受け入れによる自己資本金の増による。

(カ) 剰余金

決算額は418億6,362万4,467円で、前年度と比較して4億151万9,736円(1.0%)増加している。主な増加理由は、利益剰余金の増による。

イ 経営分析

項目	H22	H21	(参考) H21全国 平均	算式	
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.64	1.65	1.56	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.07	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	22.23	22.15	24.48	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	76.8	74.9	62.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	90.2	89.4	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	1,469.2	2,936.0	702.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	65.6	66.5	78.8	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{1日あたり給水能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千 m^3)	3,520	3,568	4,102	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	96,354	98,730	88,350	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

(注) 1 経営資本=期首・期末の経営資本(総資産-建設仮勘定-投資)の平均値

2 自己資本=自己資本金+剰余金

3 損益勘定支弁職員数=営業活動に従事する職員数

4 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営工業用水道事業の平均値。

(ア) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と比べると割合は高くなっている。

(イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と比べると高くなっている。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると低くなっている。

(ハ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均と比べると割合は高くなっている。

(ニ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 22、21 年度とも 100%を下回り、なおかつ、全国平均より割合は低くなっている。

(ホ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 22、21 年度とも 100%を上回り、なおかつ、全国平均を大幅に上回っている。

(ヘ) 施設利用率

施設の利用状況を示し、100 に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均と比べると低くなっている。

(ト) 職員 1 人あたり有収水量

職員 1 人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均と比べると低くなっている。

(チ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると高くなっている。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
営業活動によるキャッシュフロー①	3,738,106,813	3,715,539,331	22,567,482
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 1,493,258,324	△ 1,535,229,511	41,971,187
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 2,977,016,942	△ 1,749,341,694	△ 1,227,675,248
現金・預金の増減額 (①+②+③)	△ 732,168,453	430,968,126	△ 1,163,136,579
現金・預金の期首残高	14,204,998,770	13,774,030,644	430,968,126
現金・預金の期末残高	13,472,830,317	14,204,998,770	△ 732,168,453

平成22年度は工業用水道事業の本来業務で現金預金が増加したものの、企業債等長期借入金の償還等により減少した結果、現金預金は、7億3,216万8,453円のマイナスとなり、年度末の残高は134億7,283万317円となっている。

(ア) 営業活動によるキャッシュフロー

事業本来の営業活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す営業活動によるキャッシュフローは、37億3,810万6,813円のプラスとなった。前年度と比較して2,256万7,482円増加しているが、その主な要因は、未払金の増による。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う出資金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す投資活動によるキャッシュフローは、14億9,325万8,324円のマイナスとなった。前年度と比較して4,197万1,187円増加しているが、その主な要因は、未払金の増による。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や建設事業以外に伴う一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す財務活動によるキャッシュフローは、29億7,701万6,942円のマイナスとなった。前年度と比較して12億2,767万5,248円減少している。その主な要因は、企業債等長期借入金返還金の増による。

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、宮川第一、宮川第二、宮川第三、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の10水力発電所（最大出力計98,000kW）と三重ごみ固形燃料発電所（最大出力12,050kW）を設置し、発電を行っている。

水力発電事業の発電実績は、目標供給電力量296,623,000kWhに対して、供給電力量292,169,021kWhとなり、若干目標を下回った。

RDF焼却・発電事業は、RDF受入量48,055ㄲ、供給電力量50,028,000kWhとなっている。

平成22年度の建設改良費は1,098万9,828円で、内訳は、改良事業として、宮川第二発電所改良費371万4,900円、宮川第一発電所改良費273万7,640円等である。

業 務 実 績 表（水力発電事業）

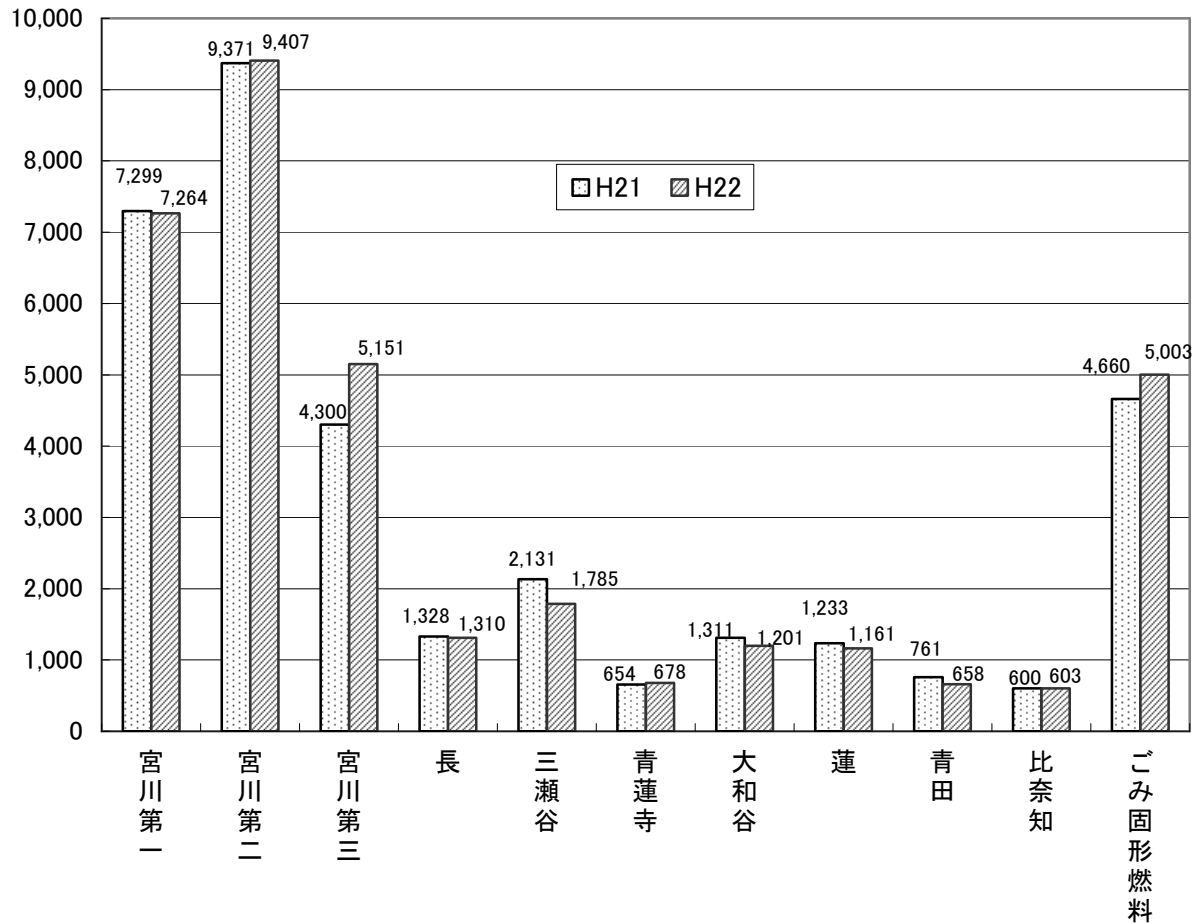
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	98,000	98,000	98,000	100.0
目標供給電力量 (kWh)	299,952,000	295,190,000	296,623,000	100.5
発電電力量 (kWh)	322,808,113	291,011,187	293,388,713	100.8
供給電力量 (kWh)	321,656,215	289,849,940	292,169,021	100.8
所内使用量 (kWh)	1,151,898	1,161,247	1,219,692	105.0
供給率 (%)	99.6	99.6	99.6	100.0
電力料収入 (千円)	2,328,423	2,160,327	2,398,266	111.0

業 務 実 績 表（RDF焼却・発電事業）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比率(%)
最大出力 (kW)	12,050	12,050	12,050	100.0
発電電力量 (kWh)	63,384,100	59,680,900	63,256,600	106.0
供給電力量 (kWh)	49,688,180	46,600,840	50,028,000	107.4
所内使用量 (kWh)	13,889,400	13,451,620	13,907,880	103.4
供給率 (%)	78.4	78.1	79.1	101.3
電力料収入 (千円)	442,993	422,147	451,777	107.0
RDF受入量 (ㄲ)	48,462	46,108	48,055	104.2

万kWh

発電所別の供給電力量実績



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
電気事業収益	3,383,157,000	3,385,858,064	2,701,064	100.1
営業収益	2,542,775,000	2,519,489,462	△ 23,285,538	99.1
附帯事業収益	827,347,000	853,125,858	25,778,858	103.1
営業外収益	13,035,000	13,242,744	207,744	101.6

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算決算差引額			執行率 (B)/(A)
			翌年度繰越額	不用額	計(A)-(B)	
	円	円	円	円	円	%
電気事業費用	3,592,820,000	3,366,879,614	154,917,000	71,023,386	225,940,386	93.7
営業費用	2,157,120,718	1,963,049,860	154,917,000	39,153,858	194,070,858	91.0
附帯事業費用	1,106,309,317	1,076,441,069	0	29,868,248	29,868,248	97.3
営業外費用	268,549,965	268,549,965	0	0	0	100.0
特別損失	58,840,000	58,838,720	0	1,280	1,280	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 事業収益の決算額が予算額より270万1,064円増加しているのは、主にRDF搬入量の増加に伴う附帯事業収益の増による。
- ② 事業費用の決算額が予算額より2億2,594万386円減少しているのは、主に修繕工事の翌年度繰越による。

イ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入歩合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	209,378,000	209,378,511	511	100.0
長期貸付金償還金	46,798,000	46,798,573	573	100.0
雑収入	162,580,000	162,579,938	△62	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的支出	565,310,000	564,834,226	475,774	99.9
建設改良費	11,464,000	10,989,828	474,172	95.9
償還金	553,846,000	553,844,398	1,602	100.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的支出の決算額が予算額より47万5,774円減少しているのは、主として建設改良工事の入札残による。
- ② 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億5,545万5,715円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51万6,857円及び過年度分損益勘定留保資金3億5,493万8,858円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

項 目		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
電 気 計	総収益 (円)	3,228,857,690	2,929,177,090	299,680,600	110.2%
	総費用 (円)	3,210,396,097	3,231,059,061	△ 20,662,964	99.4%
	当年度純損益(円)	18,461,593	△ 301,881,971	320,343,564	—
	総収支比率 (%)	100.6	90.7	9.9	—
水 力	総収益 (円)	2,412,744,658	2,179,950,292	232,794,366	110.7%
	総費用 (円)	2,168,266,769	2,021,981,506	146,285,263	107.2%
	当年度純損益(円)	244,477,889	157,968,786	86,509,103	154.8%
	総収支比率 (%)	111.3	107.8	3.5	—
R D F	総収益 (円)	816,113,032	749,226,798	66,886,234	108.9%
	総費用 (円)	1,042,129,328	1,209,077,555	△ 166,948,227	86.2%
	当年度純損益(円)	△ 226,016,296	△ 459,850,757	233,834,461	49.1%
	総収支比率 (%)	78.3	62.0	16.3	—

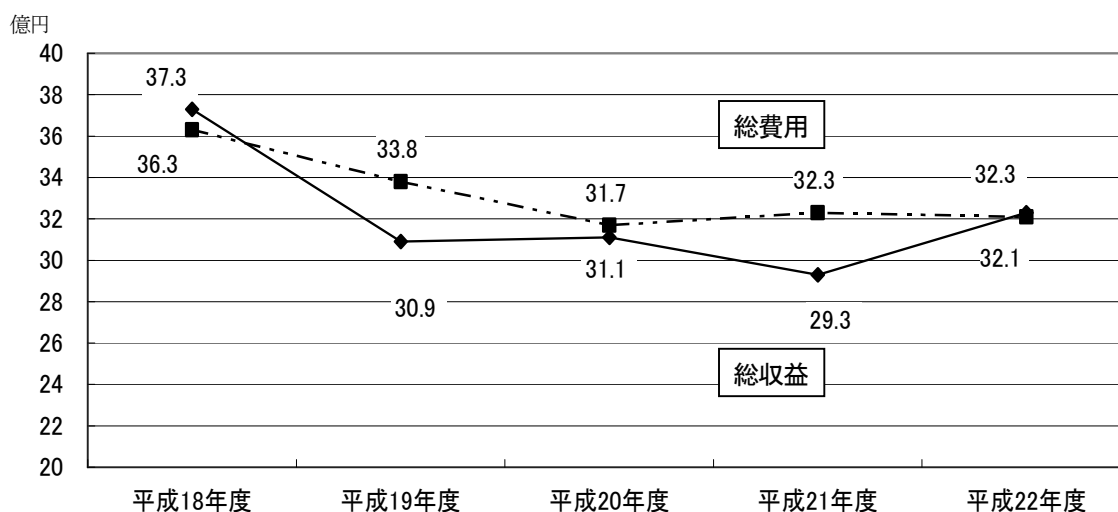
(注) 総収支比率＝総収益／総費用

平成22年度の総収益は32億2,885万7,690円で、主に水力発電事業での電力料収入の増により、前年度に比べ2億9,968万600円増加し、前年度比110.2%となっている。

総費用は32億1,039万6,097円で、主にR D F 焼却・発電施設にかかる運営管理委託料の年割り額の減により、前年度に比べ2,066万2,964円減少し、前年度比99.4%となっている。

総収支は1,846万1,593円の純利益となり、前年度に比べ3億2,034万3,564円収支が改善した。

総収益と総費用の推移（電気事業）



イ 主な経営成績

項 目		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成21年度 全国平均
電 気 計	経常収益 (千円)	3,228,858	2,929,177	299,681	2,676,879
	うち電力料収入 (千円)	2,850,043	2,582,474	267,569	2,483,493
	経常費用 (千円)	3,151,557	3,231,059	△ 79,502	2,430,748
	経常収支比率 (%)	102.5	90.7	11.8	110.1
	平均売電単価 (円/kWh)	8.3	7.7	0.6	8.7
水 力	経常収益 (千円)	2,412,745	2,179,950	232,795	—
	うち電力料収入 (千円)	2,398,266	2,160,327	237,939	—
	経常費用 (千円)	2,109,428	2,021,981	87,447	—
	経常収支比率 (%)	114.4	107.8	6.6	—
	平均売電単価 (円/kWh)	8.2	7.4	0.8	—
R D F	経常収益 (千円)	816,113	749,227	66,886	—
	うち電力料収入 (千円)	451,777	422,147	29,630	—
	うちRDF処理収入 (千円)	280,733	245,207	35,526	—
	経常費用 (千円)	1,042,129	1,209,078	△ 166,949	—
	経常収支比率 (%)	78.3	62.0	16.3	—
	平均売電単価 (円/kWh)	9.0	9.1	△ 0.1	—

- (注) 1 経常収益＝営業収益 (RDFは附帯事業収益) ＋ 営業外収益
 2 経常費用＝営業費用 (RDFは附帯事業費用) ＋ 営業外費用
 3 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編)」の都道府県営電気事業の平均値。

(4) 剰余金計算書

区 分	金 額
利益剰余金の部	
当年度未処理欠損金	2,206,493,769 円
資本剰余金の部	
受贈財産評価額	1,699,929 円
工事負担金	98,436 円
国庫補助金	2,631,816,955 円
その他資本剰余金	512,374,565 円
翌年度繰越資本剰余金	3,145,989,885 円

- ① 利益剰余金については、水力発電事業で、平成22年度末において8億6,041万9,948円の未処分利益が累積されている。一方、RDF焼却・発電事業では、平成14年度の開設当初から赤字が続いており、平成22年度末で30億6,691万3,717円の未処理欠損が累積されている。この結果、電気事業全体では平成22年度末に22億649万3,769円の未

処理欠損となっている。

- ② 翌年度繰越資本剰余金31億4,598万9,885円は、前年度末残高31億9,426万3,395円に、当年度発生高127万7,109円（受贈財産評価額）を加えた額から、当年度処分額4,955万619円（受贈財産1,000円、国庫補助金4,954万9,619円）を差し引いた額である。

(5) 欠損金処理計算書

1 当年度未処理欠損金	2,206,493,769 円
2 欠損金処理額	0 円
3 翌年度繰越欠損金	2,206,493,769 円

当年度未処理欠損金 22 億 649 万 3,769 円は、全額翌年度に繰り越している。

(参考) 未処理欠損金の推移

(単位：円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
電気計	純損益	100,494,953	△ 288,943,299	△ 60,963,849	△ 301,881,971	18,461,593
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,673,661,196	△ 1,573,166,243	△ 1,862,109,542	△ 1,923,073,391	△ 2,224,955,362
	未処理欠損金	1,573,166,243	1,862,109,542	1,923,073,391	2,224,955,362	2,206,493,769
水力	純損益	309,932,931	△ 30,461,630	192,972,553	157,968,786	244,477,889
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 14,470,581	295,462,350	265,000,720	457,973,273	615,942,059
	未処分利益	295,462,350	265,000,720	457,973,273	615,942,059	860,419,948
R D F	純損益	△ 209,437,978	△ 258,481,669	△ 253,936,402	△ 459,850,757	△ 226,016,296
	前年度繰越未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,659,190,615	△ 1,868,628,593	△ 2,127,110,262	△ 2,381,046,664	△ 2,840,897,421
	未処理欠損金	1,868,628,593	2,127,110,262	2,381,046,664	2,840,897,421	3,066,913,717

(6) 財政状態

ア 貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
固定資産	14,979,072,799	15,849,756,141	△ 870,683,342
流動資産	3,034,281,983	2,664,043,685	370,238,298
資産合計	18,013,354,782	18,513,799,826	△ 500,445,044

固定負債	309,836,146	341,963,694	△ 32,127,548
流動負債	307,438,345	264,839,462	42,598,883
負債合計	617,274,491	606,803,156	10,471,335

資本金	16,456,584,175	16,937,688,637	△ 481,104,462
剰余金	939,496,116	969,308,033	△ 29,811,917
資本合計	17,396,080,291	17,906,996,670	△ 510,916,379

負債・資本合計	18,013,354,782	18,513,799,826	△ 500,445,044
----------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

(ア) 固定資産

決算額は149億7,907万2,799円で、前年度と比較して8億7,068万3,342円（5.5%）減少している。主な減少理由は、発電所の施設・設備の減価償却による。

(イ) 流動資産

決算額は30億3,428万1,983円で、前年度と比較して3億7,023万8,298円（13.9%）増加している。主な増加理由は、未収金の増による。

(ウ) 固定負債

決算額は3億983万6,146円で、前年度と比較して3,212万7,548円（9.4%）減少している。主な減少理由は、企業債の減による。

(エ) 流動負債

決算額は3億743万8,345円で、前年度と比較して4,259万8,883円（16.1%）増加している。主な増加理由は、未払金の増による。

(オ) 資本金

決算額は164億5,658万4,175円で、前年度と比較して4億8,110万4,462円（2.8%）減少している。減少理由は、借入資本金（企業債）の減による。

(カ) 剰余金

決算額は9億3,949万6,116円で、前年度と比較して2,981万1,917円（3.1%）減少している。主な減少理由は、資本剰余金（国庫補助金）の減による。

イ 経営分析

項目		H22	H21	(参考) H21全国 平均	算式
経済性	経営資本営業利益率(%)	1.39	△ 0.59	1.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.18	0.16	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	7.63	△ 3.72	13.71	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	77.2	75.3	75.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	84.6	86.9	74.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率(%)	987.0	1,005.9	1,411.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	電力供給率(%)	95.9	95.9	97.9	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{発電電力量}} \times 100$
	職員1人あたり供給電力量(MWh)	4,959	4,806	4,362	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	46,603	41,583	39,434	$\frac{\text{(営業収益-受益工事収益)}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$

- (注) 1 営業利益・営業収益には附帯事業（RDF焼却・発電事業）を含む。
 2 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資）の平均値
 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 4 損益勘定支弁職員数＝営業活動に従事する職員数
 5 平成21年度全国平均は、「平成21年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の県営電気事業の平均値。

(ア) 経営資本営業利益率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と比べると割合は低くなっている。

(イ) 経営資本回転率

経営にかかる設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均と比べると高くなっている。

(ロ) 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると割合は低くなっている。

(エ) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均を若干上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する長期資金の割合を示し、低いほど財政基盤が安定し、100%を超えると過大投資となる。平成 22、21 年度とも 100%を下回っているが、全国平均より割合は高くなっている。

(カ) 流動比率

1 年以内の短期的な支払能力を示し、100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。平成 22、21 年度とも 100%を上回っているが、全国平均より割合は低くなっている。

(キ) 電力供給率

発電電力量に対する供給電力量の割合を示し、高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると割合は低くなっている。

(ク) 職員 1 人あたり供給電力量

職員 1 人あたりの供給電力量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均と比べると高くなっている。

(ケ) 職員 1 人あたり営業収益

職員 1 人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均と比べると高くなっている。

ウ キャッシュフロー計算書

(単位：円)

項 目	平成22年度(A)	平成21年度(B)	増減(A) - (B)
営業活動によるキャッシュフロー①	872,993,984	355,609,862	517,384,122
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 30,718,528	△ 59,707,874	28,989,346
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 680,988,241	△ 694,113,327	13,125,086
現金・預金の増減額 (①+②+③)	161,287,215	△ 398,211,339	559,498,554
現金・預金の期首残高	2,349,182,272	2,747,393,611	△ 398,211,339
現金・預金の期末残高	2,510,469,487	2,349,182,272	161,287,215

平成 22 年度は企業債の償還などにより現金預金が減少したものの、電気事業の本来業務で増加した結果、現金預金は、1 億 6,128 万 7,215 円のプラスとなり、年度末の残高は 25 億 1,046 万 9,487 円となっている。

(ア) 営業活動によるキャッシュフロー

事業本来の営業活動により、どれだけ現金預金の増減があったかを表す営業活動によるキャッシュフローは、8 億 7,299 万 3,984 円のプラスとなった。前年度と比較して 5 億 1,738 万 4,122 円増加しているが、その主な要因は、当期純損失の減（純利益の確保）による。

(イ) 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得や建設事業に伴う出資金などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す投資活動によるキャッシュフローは、3,071 万 8,528 円のマイナスとなった。前年度と比較して 2,898 万 9,346 円増加しているが、その主な要因は、固定資産取得の減による。

(ウ) 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の借入・償還や建設事業以外に伴う一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ現金預金の増減があったかを表す財務活動によるキャッシュフローは、6 億 8,098 万 8,241 円のマイナスとなった。前年度と比較して 1,312 万 5,086 円増加しているが、その主な要因は、支払利息の減による。

第5 決算諸表

1 三重県水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(水道事業計)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	9,893,799,098	11,723,403,313	△ 1,829,604,215	84.4
(1) 給水収益	9,889,396,948	11,719,868,392	△ 1,830,471,444	84.4
(2) その他営業収益	4,402,150	3,534,921	867,229	124.5
2 営業費用	7,641,848,535	8,463,571,720	△ 821,723,185	90.3
(1) 原水及び浄水費	2,232,978,388	2,574,698,566	△ 341,720,178	86.7
(2) 配水費	569,915,112	509,469,271	60,445,841	111.9
(3) 業務費	451,522,438	458,359,886	△ 6,837,448	98.5
(4) 総係費	602,505,182	731,975,558	△ 129,470,376	82.3
(5) 減価償却費	3,619,623,546	4,035,112,891	△ 415,489,345	89.7
(6) 資産減耗費	165,303,869	153,955,548	11,348,321	107.4
営業損益	2,251,950,563	3,259,831,593	△ 1,007,881,030	69.1
3 営業外収益	191,154,066	276,829,248	△ 85,675,182	69.1
(1) 受取利息	33,075,884	62,388,264	△ 29,312,380	53.0
(2) 他会計補助金	152,156,252	199,608,440	△ 47,452,188	76.2
(3) 補助金	135,240	189,000	△ 53,760	71.6
(4) 受託工事収益	3,722,160	11,034,800	△ 7,312,640	33.7
(5) 雑収益	2,064,530	3,608,744	△ 1,544,214	57.2
4 営業外費用	1,246,857,854	1,617,853,620	△ 370,995,766	77.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,243,088,022	1,606,738,178	△ 363,650,156	77.4
(2) 受託工事費	3,722,160	11,034,800	△ 7,312,640	33.7
(3) 雑支出	47,672	80,642	△ 32,970	59.1
経常損益	1,196,246,775	1,918,807,221	△ 722,560,446	62.3
5 特別損失	5,434,797,301	25,706,973	5,409,090,328	21141.3
(1) その他特別損失	5,434,797,301	25,706,973	5,409,090,328	21141.3
当年度純損益	△ 4,238,550,526	1,893,100,248	△ 6,131,650,774	—
前年度繰越利益剰余金	6,303,201	3,202,953	3,100,248	196.8
当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損 金)	△ 4,232,247,325	1,896,303,201	△ 6,128,550,526	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系/木曾川用水系)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,240,914,175	1,172,380,119	68,534,056	105.8
(1) 給水収益	1,239,427,366	1,171,158,369	68,268,997	105.8
(2) その他営業収益	1,486,809	1,221,750	265,059	121.7
2 営業費用	1,009,694,029	1,080,368,414	△ 70,674,385	93.5
(1) 原水及び浄水費	297,406,942	367,129,174	△ 69,722,232	81.0
(2) 配水費	82,970,300	79,701,607	3,268,693	104.1
(3) 業務費	42,449,547	51,810,561	△ 9,361,014	81.9
(4) 総係費	110,166,289	127,006,542	△ 16,840,253	86.7
(5) 減価償却費	455,056,097	442,955,728	12,100,369	102.7
(6) 資産減耗費	21,644,854	11,764,802	9,880,052	184.0
営業損益	231,220,146	92,011,705	139,208,441	251.3
3 営業外収益	8,211,422	11,515,397	△ 3,303,975	71.3
(1) 受取利息	5,849,468	10,914,811	△ 5,065,343	53.6
(2) 他会計補助金	1,827,068	0	1,827,068	皆増
(3) 補助金	115,899	0	115,899	皆増
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	418,987	600,586	△ 181,599	69.8
4 営業外費用	107,546,656	111,994,753	△ 4,448,097	96.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,536,114	111,960,500	△ 4,424,386	96.0
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	10,542	34,253	△ 23,711	30.8
経常損益	131,884,912	△ 8,467,651	140,352,563	—
当年度純損益	131,884,912	△ 8,467,651	140,352,563	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／三重用水系)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,277,479,015	2,806,477,975	△ 528,998,960	81.2
(1) 給水収益	2,277,479,015	2,806,477,975	△ 528,998,960	81.2
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	1,368,829,114	1,434,108,753	△ 65,279,639	95.4
(1) 原水及び浄水費	397,094,303	434,341,348	△ 37,247,045	91.4
(2) 配水費	12,357,531	12,056,132	301,399	102.5
(3) 業務費	26,815,435	32,818,973	△ 6,003,538	81.7
(4) 総係費	68,657,511	79,282,823	△ 10,625,312	86.6
(5) 減価償却費	853,764,911	871,391,143	△ 17,626,232	98.0
(6) 資産減耗費	10,139,423	4,218,334	5,921,089	240.4
営業損益	908,649,901	1,372,369,222	△ 463,719,321	66.2
3 営業外収益	30,446,444	39,437,611	△ 8,991,167	77.2
(1) 受取利息	3,715,082	6,932,163	△ 3,217,081	53.6
(2) 他会計補助金	26,656,392	31,974,000	△ 5,317,608	83.4
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	74,970	531,448	△ 456,478	14.1
4 営業外費用	238,978,178	275,559,355	△ 36,581,177	86.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	238,971,481	275,537,601	△ 36,566,120	86.7
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	6,697	21,754	△ 15,057	30.8
経常損益	700,118,167	1,136,247,478	△ 436,129,311	61.6
当年度純損益	700,118,167	1,136,247,478	△ 436,129,311	61.6

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢系／長良川水系)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	468,217,680	380,582,449	87,635,231	123.0
(1) 給水収益	468,217,680	380,582,449	87,635,231	123.0
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	429,361,474	365,070,861	64,290,613	117.6
(1) 原水及び浄水費	51,365,738	58,419,637	△ 7,053,899	87.9
(2) 配水費	32,404,620	23,211,231	9,193,389	139.6
(3) 業務費	7,109,643	4,319,890	2,789,753	164.6
(4) 総係費	19,965,253	19,399,726	565,527	102.9
(5) 減価償却費	317,963,092	259,338,659	58,624,433	122.6
(6) 資産減耗費	553,128	381,718	171,410	144.9
営業損益	38,856,206	15,511,588	23,344,618	250.5
3 営業外収益	5,996,655	4,921,353	1,075,302	121.8
(1) 受取利息	976,072	1,524,264	△ 548,192	64.0
(2) 他会計補助金	3,204,902	3,300,000	△ 95,098	97.1
(3) 補助金	19,341	0	19,341	皆増
(4) 受託工事収益	1,746,160	0	1,746,160	皆増
(5) 雑収益	50,180	97,089	△ 46,909	51.7
4 営業外費用	99,504,731	97,622,616	1,882,115	101.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,756,812	97,619,381	137,431	100.1
(2) 受託工事費	1,746,160	0	1,746,160	皆増
(3) 雑支出	1,759	3,235	△ 1,476	54.4
経常損益	△ 54,651,870	△ 77,189,675	22,537,805	70.8
当年度純損益	△ 54,651,870	△ 77,189,675	22,537,805	70.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢系)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,567,115,119	2,760,892,363	△ 193,777,244	93.0
(1) 給水収益	2,564,207,201	2,758,587,303	△ 194,380,102	93.0
(2) その他営業収益	2,907,918	2,305,060	602,858	126.2
2 営業費用	2,190,839,147	2,180,420,777	10,418,370	100.5
(1) 原水及び浄水費	715,261,034	683,068,984	32,192,050	104.7
(2) 配水費	164,063,800	158,486,005	5,577,795	103.5
(3) 業務費	131,698,736	112,245,863	19,452,873	117.3
(4) 総係費	188,228,450	217,448,609	△ 29,220,159	86.6
(5) 減価償却費	947,587,210	969,829,384	△ 22,242,174	97.7
(6) 資産減耗費	43,999,917	39,341,932	4,657,985	111.8
営業損益	376,275,972	580,471,586	△ 204,195,614	64.8
3 営業外収益	25,589,820	35,677,066	△ 10,087,246	71.7
(1) 受取利息	10,213,834	19,058,798	△ 8,844,964	53.6
(2) 他会計補助金	14,124,486	15,202,160	△ 1,077,674	92.9
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	1,251,500	1,416,108	△ 164,608	88.4
4 営業外費用	457,970,111	486,725,600	△ 28,755,489	94.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	457,957,115	486,725,579	△ 28,768,464	94.1
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	12,996	21	12,975	61885.7
経常損益	△ 56,104,319	129,423,052	△ 185,527,371	—
当年度純損益	△ 56,104,319	129,423,052	△ 185,527,371	—

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南勢志摩)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	3,340,073,109	3,769,417,907	△ 429,344,798	88.6
(1) 給水収益	3,340,065,686	3,769,409,796	△ 429,344,110	88.6
(2) その他営業収益	7,423	8,111	△ 688	91.5
2 営業費用	2,643,124,771	2,740,479,884	△ 97,355,113	96.4
(1) 原水及び浄水費	771,850,371	790,154,253	△ 18,303,882	97.7
(2) 配水費	278,118,861	236,014,296	42,104,565	117.8
(3) 業務費	243,449,077	257,120,434	△ 13,671,357	94.7
(4) 総係費	215,487,679	264,198,498	△ 48,710,819	81.6
(5) 減価償却費	1,045,252,236	1,094,743,641	△ 49,491,405	95.5
(6) 資産減耗費	88,966,547	98,248,762	△ 9,282,215	90.6
営業損益	696,948,338	1,028,938,023	△ 331,989,685	67.7
3 営業外収益	120,909,725	184,190,442	△ 63,280,717	65.6
(1) 受取利息	12,321,428	22,991,418	△ 10,669,990	53.6
(2) 他会計補助金	106,343,404	149,132,280	△ 42,788,876	71.3
(3) 補助金	0	189,000	△ 189,000	皆減
(4) 受託工事収益	1,976,000	11,034,800	△ 9,058,800	17.9
(5) 雑収益	268,893	842,944	△ 574,051	31.9
4 営業外費用	340,100,199	468,567,183	△ 128,466,984	72.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	338,108,521	457,529,728	△ 119,421,207	73.9
(2) 受託工事費	1,976,000	11,034,800	△ 9,058,800	17.9
(3) 雑支出	15,678	2,655	13,023	590.5
経常損益	477,757,864	744,561,282	△ 266,803,418	64.2
5 特別損失	0	25,706,973	△ 25,706,973	皆減
(1) その他特別損失	0	25,706,973	△ 25,706,973	皆減
当年度純損益	477,757,864	718,854,309	△ 241,096,445	66.5

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(伊賀)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	0	833,652,500	△ 833,652,500	皆減
(1) 給水収益	0	833,652,500	△ 833,652,500	皆減
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	0	663,123,031	△ 663,123,031	皆減
(1) 原水及び浄水費	0	241,585,170	△ 241,585,170	皆減
(2) 配水費	0	0	0	—
(3) 業務費	0	44,165	△ 44,165	皆減
(4) 総係費	0	24,639,360	△ 24,639,360	皆減
(5) 減価償却費	0	396,854,336	△ 396,854,336	皆減
(6) 資産減耗費	0	0	0	—
営業損益	0	170,529,469	△ 170,529,469	皆減
3 営業外収益	0	1,087,379	△ 1,087,379	皆減
(1) 受取利息	0	966,810	△ 966,810	皆減
(2) 他会計補助金	0	0	0	—
(3) 補助金	0	0	0	—
(4) 受託工事収益	0	0	0	—
(5) 雑収益	0	120,569	△ 120,569	皆減
4 営業外費用	2,757,979	177,384,113	△ 174,626,134	1.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,757,979	177,365,389	△ 174,607,410	1.6
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	0	18,724	△ 18,724	皆減
経常損益	△ 2,757,979	△ 5,767,265	3,009,286	47.8
5 特別損失	5,434,797,301	0	5,434,797,301	皆増
(1) その他特別損失	5,434,797,301	0	5,434,797,301	皆増
当年度純損益	△ 5,437,555,280	△ 5,767,265	△ 5,431,788,015	94283.1

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	160,911,878,738	91.7	183,240,134,273	92.6	△ 22,328,255,535	87.8
有形固定資産	104,379,907,672	59.5	126,029,613,837	63.7	△ 21,649,706,165	82.8
土地	3,876,569,959	2.2	5,184,310,711	2.6	△ 1,307,740,752	74.8
建物	5,760,401,078	3.3	7,647,182,522	3.9	△ 1,886,781,444	75.3
構築物	67,306,711,723	38.3	81,821,558,419	41.4	△ 14,514,846,696	82.3
機械及び装置	12,952,575,557	7.4	15,472,311,386	7.8	△ 2,519,735,829	83.7
車両運搬具	11,379,804	0.0	13,833,441	0.0	△ 2,453,637	82.3
工具器具及び備品	133,680,594	0.1	286,281,406	0.1	△ 152,600,812	46.7
建設仮勘定	14,338,588,957	8.2	15,604,135,952	7.9	△ 1,265,546,995	91.9
無形固定資産	56,531,971,066	32.2	57,210,520,436	28.9	△ 678,549,370	98.8
地上権	1,677,587	0.0	1,677,587	0.0	0	100.0
施設利用権	76,043,506	0.0	76,810,754	0.0	△ 767,248	99.0
電話加入権	2,614,266	0.0	4,319,066	0.0	△ 1,704,800	60.5
ダム使用権	56,451,635,707	32.2	57,127,713,029	28.9	△ 676,077,322	98.8
流動資産	14,639,488,487	8.3	14,606,421,445	7.4	33,067,042	100.2
現金預金	13,850,146,901	7.9	13,423,859,685	6.8	426,287,216	103.2
未収金	632,647,065	0.4	1,024,200,861	0.5	△ 391,553,796	61.8
貯蔵品	140,923,187	0.1	136,515,257	0.1	4,407,930	103.2
前払金	771,334	0.0	845,642	0.0	△ 74,308	91.2
その他流動資産	15,000,000	0.0	21,000,000	0.0	△ 6,000,000	71.4
資産合計	175,551,367,225	100.0	197,846,555,718	100.0	△ 22,295,188,493	88.7
	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,727,113,602	3.8	6,858,911,467	3.5	△ 131,797,865	98.1
引当金	5,401,968,739	3.1	5,381,252,223	2.7	20,716,516	100.4
退職給与引当金	1,020,887,533	0.6	822,677,584	0.4	198,209,949	124.1
修繕引当金	4,381,081,206	2.5	4,558,574,639	2.3	△ 177,493,433	96.1
その他固定負債	1,325,144,863	0.8	1,477,659,244	0.7	△ 152,514,381	89.7
流動負債	982,130,929	0.6	1,014,130,163	0.5	△ 31,999,234	96.8
未払金	950,916,040	0.5	979,805,957	0.5	△ 28,889,917	97.1
その他流動負債	31,214,889	0.0	34,324,206	0.0	△ 3,109,317	90.9
負債合計	7,709,244,531	4.4	7,873,041,630	4.0	△ 163,797,099	97.9
資本金	122,556,472,217	69.8	134,337,260,493	67.9	△ 11,780,788,276	91.2
自己資本金	74,782,528,000	42.6	72,519,770,000	36.7	2,262,758,000	103.1
借入資本金	47,773,944,217	27.2	61,817,490,493	31.2	△ 14,043,546,276	77.3
企業債	47,773,944,217	27.2	61,817,490,493	31.2	△ 14,043,546,276	77.3
剰余金	45,285,650,477	25.8	55,636,253,595	28.1	△ 10,350,603,118	81.4
資本剰余金	46,227,897,802	26.3	52,239,950,394	26.4	△ 6,012,052,592	88.5
受贈財産評価額	45,045,279	0.0	45,044,554	0.0	725	100.0
工事負担金	2,086,665,510	1.2	2,396,648,013	1.2	△ 309,982,503	87.1
国庫補助金	42,500,666,327	24.2	48,205,362,609	24.4	△ 5,704,696,282	88.2
その他資本剰余金	1,595,520,686	0.9	1,592,895,218	0.8	2,625,468	100.2
利益剰余金						
(又は欠損金)	△ 942,247,325	△ 0.5	3,396,303,201	1.7	△ 4,338,550,526	—
利益積立金	0	0.0	1,500,000,000	0.8	△ 1,500,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金						
(又は当年度未処理欠損金)	△ 942,247,325	△ 0.5	1,896,303,201	1.0	△ 2,838,550,526	—
資本合計	167,842,122,694	95.6	189,973,514,088	96.0	△ 22,131,391,394	88.4
負債・資本合計	175,551,367,225	100.0	197,846,555,718	100.0	△ 22,295,188,493	88.7

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 三重県工業用水道事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(工業用水道事業計)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,973,930,319	6,121,234,230	△ 147,303,911	97.6
(1) 給水収益	5,391,166,833	5,525,360,294	△ 134,193,461	97.6
(2) その他営業収益	582,763,486	595,873,936	△ 13,110,450	97.8
2 営業費用	4,645,831,457	4,765,534,100	△ 119,702,643	97.5
(1) 原水及び浄水費	1,579,224,936	1,656,523,624	△ 77,298,688	95.3
(2) 配水費	200,465,507	205,011,815	△ 4,546,308	97.8
(3) 業務費	326,086,839	302,091,818	23,995,021	107.9
(4) 総係費	338,943,622	363,822,998	△ 24,879,376	93.2
(5) 減価償却費	2,139,462,959	2,227,785,124	△ 88,322,165	96.0
(6) 資産減耗費	61,647,594	10,298,721	51,348,873	598.6
営業損益	1,328,098,862	1,355,700,130	△ 27,601,268	98.0
3 営業外収益	50,425,735	75,816,541	△ 25,390,806	66.5
(1) 受取利息	34,648,488	70,391,364	△ 35,742,876	49.2
(2) 他会計補助金	4,674,672	837,000	3,837,672	558.5
(3) 受託工事収益	7,109,520	639,600	6,469,920	1111.6
(4) 雑収益	3,993,055	3,948,577	44,478	101.1
4 営業外費用	610,644,544	657,314,912	△ 46,670,368	92.9
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	603,487,196	656,527,998	△ 53,040,802	91.9
(2) 受託工事費	7,109,520	639,600	6,469,920	1111.6
(3) 雑支出	47,828	147,314	△ 99,486	32.5
経常損益	767,880,053	774,201,759	△ 6,321,706	99.2
5 特別利益	30,206,136	11,853,926	18,352,210	254.8
(1) 固定資産売却益	17,846,136	11,853,926	5,992,210	150.6
(2) その他特別利益	12,360,000	0	12,360,000	皆増
6 特別損失	28,748,456	370,200,041	△ 341,451,585	7.8
(1) 過年度損益修正損	0	3,856,566	△ 3,856,566	皆減
(2) その他特別損失	28,748,456	366,343,475	△ 337,595,019	7.8
当年度純損益	769,337,733	415,855,644	353,482,089	185.0
前年度繰越利益剰余金	1,266,041	5,410,397	△ 4,144,356	23.4
当年度未処分利益剰余金	770,603,774	421,266,041	349,337,733	182.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北伊勢工業用水道事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,035,148,087	5,174,764,594	△ 139,616,507	97.3
(1) 給水収益	4,845,711,399	4,972,503,818	△ 126,792,419	97.5
(2) その他営業収益	189,436,688	202,260,776	△ 12,824,088	93.7
2 営業費用	3,915,620,346	4,022,421,143	△ 106,800,797	97.3
(1) 原水及び浄水費	1,364,292,315	1,439,148,302	△ 74,855,987	94.8
(2) 配水費	169,282,482	178,294,291	△ 9,011,809	94.9
(3) 業務費	276,023,112	255,935,919	20,087,193	107.8
(4) 総係費	305,518,539	326,738,351	△ 21,219,812	93.5
(5) 減価償却費	1,742,514,585	1,817,220,720	△ 74,706,135	95.9
(6) 資産減耗費	57,989,313	5,083,560	52,905,753	1140.7
営業損益	1,119,527,741	1,152,343,451	△ 32,815,710	97.2
3 営業外収益	46,909,173	69,389,733	△ 22,480,560	67.6
(1) 受取利息	31,781,671	64,195,517	△ 32,413,846	49.5
(2) 他会計補助金	4,229,035	825,299	3,403,736	512.4
(3) 受託工事収益	7,109,520	639,600	6,469,920	1111.6
(4) 雑収益	3,788,947	3,729,317	59,630	101.6
4 営業外費用	545,378,830	577,425,185	△ 32,046,355	94.5
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	538,223,205	576,704,891	△ 38,481,686	93.3
(2) 受託工事費	7,109,520	639,600	6,469,920	1111.6
(3) 雑支出	46,105	80,694	△ 34,589	57.1
経常損益	621,058,084	644,307,999	△ 23,249,915	96.4
5 特別利益	30,206,136	11,853,926	18,352,210	254.8
(1) 固定資産売却益	17,846,136	11,853,926	5,992,210	150.6
(2) その他特別利益	12,360,000	0	12,360,000	皆増
6 特別損失	28,748,456	13,294,225	15,454,231	216.2
(1) 過年度損益修正損	0	3,856,566	△ 3,856,566	皆減
(2) その他特別損失	28,748,456	9,437,659	19,310,797	304.6
当年度純損益	622,515,764	642,867,700	△ 20,351,936	96.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(松阪工業用水道事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	228,552,224	228,468,704	83,520	100.0
(1) 給水収益	228,552,224	228,468,704	83,520	100.0
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	164,741,417	157,893,397	6,848,020	104.3
(1) 原水及び浄水費	49,646,078	44,158,839	5,487,239	112.4
(2) 配水費	10,663,095	10,888,059	△ 224,964	97.9
(3) 業務費	31,781,279	28,176,208	3,605,071	112.8
(4) 総係費	15,935,789	17,543,281	△ 1,607,492	90.8
(5) 減価償却費	54,714,351	54,958,421	△ 244,070	99.6
(6) 資産減耗費	2,000,825	2,168,589	△ 167,764	92.3
営業損益	63,810,807	70,575,307	△ 6,764,500	90.4
3 営業外収益	2,013,877	3,566,392	△ 1,552,515	56.5
(1) 受取利息	1,672,482	3,503,377	△ 1,830,895	47.7
(2) 他会計補助金	277,581	0	277,581	皆増
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	63,814	63,015	799	101.3
4 営業外費用	18,721,585	21,024,714	△ 2,303,129	89.0
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	18,720,621	20,981,144	△ 2,260,523	89.2
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	964	43,570	△ 42,606	2.2
経常損益	47,103,099	53,116,985	△ 6,013,886	88.7
当年度純損益	47,103,099	53,116,985	△ 6,013,886	88.7

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中伊勢工業用水道事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	163,322,541	170,622,542	△ 7,300,001	95.7
(1) 給水収益	153,245,743	160,259,382	△ 7,013,639	95.6
(2) その他営業収益	10,076,798	10,363,160	△ 286,362	97.2
2 営業費用	150,112,210	145,137,361	4,974,849	103.4
(1) 原水及び浄水費	51,819,249	49,389,707	2,429,542	104.9
(2) 配水費	20,382,750	15,684,074	4,698,676	130.0
(3) 業務費	14,518,633	14,367,206	151,427	101.1
(4) 総係費	8,692,872	10,115,808	△ 1,422,936	85.9
(5) 減価償却費	54,539,486	55,255,937	△ 716,451	98.7
(6) 資産減耗費	159,220	324,629	△ 165,409	49.0
営業損益	13,210,331	25,485,181	△ 12,274,850	51.8
3 営業外収益	978,833	1,895,057	△ 916,224	51.7
(1) 受取利息	759,841	1,782,309	△ 1,022,468	42.6
(2) 他会計補助金	126,113	0	126,113	皆増
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	92,879	112,748	△ 19,869	82.4
4 営業外費用	5,800,072	6,357,729	△ 557,657	91.2
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	5,799,635	6,335,559	△ 535,924	91.5
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	437	22,170	△ 21,733	2.0
経常損益	8,389,092	21,022,509	△ 12,633,417	39.9
当年度純損益	8,389,092	21,022,509	△ 12,633,417	39.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(多度・鈴鹿工業用水道事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	546,907,467	547,378,390	△ 470,923	99.9
(1) 給水収益	163,657,467	164,128,390	△ 470,923	99.7
(2) その他営業収益	383,250,000	383,250,000	0	100.0
2 営業費用	410,703,184	421,397,610	△ 10,694,426	97.5
(1) 原水及び浄水費	113,467,294	123,826,776	△ 10,359,482	91.6
(2) 配水費	137,180	145,391	△ 8,211	94.4
(3) 業務費	3,763,815	3,612,485	151,330	104.2
(4) 総係費	4,142,122	4,567,958	△ 425,836	90.7
(5) 減価償却費	287,694,537	286,523,057	1,171,480	100.4
(6) 資産減耗費	1,498,236	2,721,943	△ 1,223,707	55.0
営業損益	136,204,283	125,980,780	10,223,503	108.1
3 営業外収益	523,852	965,359	△ 441,507	54.3
(1) 受取利息	434,494	910,161	△ 475,667	47.7
(2) 他会計補助金	41,943	11,701	30,242	358.5
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	47,415	43,497	3,918	109.0
4 営業外費用	40,744,057	52,507,284	△ 11,763,227	77.6
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	40,743,735	52,506,404	△ 11,762,669	77.6
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	322	880	△ 558	36.6
経常損益	95,984,078	74,438,855	21,545,223	128.9
当年度純損益	95,984,078	74,438,855	21,545,223	128.9

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(南伊勢工業用水道事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	0	0	0	—
(1) 給水収益	0	0	0	—
(2) その他営業収益	0	0	0	—
2 営業費用	4,654,300	18,684,589	△ 14,030,289	24.9
(1) 原水及び浄水費	0	0	0	—
(2) 配水費	0	0	0	—
(3) 業務費	0	0	0	—
(4) 総係費	4,654,300	4,857,600	△ 203,300	95.8
(5) 減価償却費	0	13,826,989	△ 13,826,989	皆減
(6) 資産減耗費	0	0	0	—
営業損益	△ 4,654,300	△ 18,684,589	14,030,289	24.9
3 営業外収益	0	0	0	—
(1) 受取利息	0	0	0	—
(2) 他会計補助金	0	0	0	—
(3) 受託工事収益	0	0	0	—
(4) 雑収益	0	0	0	—
4 営業外費用	0	0	0	—
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	0	0	0	—
(2) 受託工事費	0	0	0	—
(3) 雑支出	0	0	0	—
経常損益	△ 4,654,300	△ 18,684,589	14,030,289	24.9
6 特別損失	0	356,905,816	△ 356,905,816	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(2) その他特別損失	0	356,905,816	△ 356,905,816	皆減
当年度純損益	△ 4,654,300	△ 375,590,405	370,936,105	1.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減	対前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	120,534,222,298	89.5	120,447,671,262	89.0	86,551,036	100.1
有形固定資産	105,456,268,910	78.3	104,747,589,280	77.4	708,679,630	100.7
土地	3,470,371,837	2.6	3,470,758,201	2.6	△ 386,364	100.0
建物	1,201,252,996	0.9	1,262,492,659	0.9	△ 61,239,663	95.1
構築物	41,590,258,033	30.9	42,093,363,984	31.1	△ 503,105,951	98.8
機械及び装置	4,515,284,516	3.4	4,691,790,798	3.5	△ 176,506,282	96.2
車両運搬具	10,471,972	0.0	11,288,439	0.0	△ 816,467	92.8
工具器具及び備品	13,603,096	0.0	11,618,838	0.0	1,984,258	117.1
建設仮勘定	54,655,026,460	40.6	53,206,276,361	39.3	1,448,750,099	102.7
無形固定資産	15,077,923,802	11.2	15,699,949,550	11.6	△ 622,025,748	96.0
施設利用権	30,430,190	0.0	30,161,851	0.0	268,339	100.9
電話加入権	2,646,276	0.0	2,646,276	0.0	0	100.0
ダム使用権	15,044,847,336	11.2	15,667,141,423	11.6	△ 622,294,087	96.0
投資	29,586	0.0	132,432	0.0	△ 102,846	22.3
長期前払費用	29,586	0.0	132,432	0.0	△ 102,846	22.3
流動資産	14,121,014,054	10.5	14,841,977,480	11.0	△ 720,963,426	95.1
現金預金	13,472,830,317	10.0	14,204,998,770	10.5	△ 732,168,453	94.8
未収金	551,423,423	0.4	541,024,184	0.4	10,399,239	101.9
貯蔵品	69,188,559	0.1	68,392,609	0.1	795,950	101.2
前払金	571,755	0.0	561,917	0.0	9,838	101.8
その他流動資産	27,000,000	0.0	27,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	134,655,236,352	100.0	135,289,648,742	100.0	△ 634,412,390	99.5

	円	%	円	%	円	%
固定負債	9,031,288,618	6.7	10,661,841,567	7.9	△ 1,630,552,949	84.7
引当金	5,347,592,694	4.0	5,265,585,317	3.9	82,007,377	101.6
退職給与引当金	315,705,676	0.2	283,363,606	0.2	32,342,070	111.4
修繕引当金	5,031,887,018	3.7	4,982,221,711	3.7	49,665,307	101.0
その他固定負債	3,683,695,924	2.7	5,396,256,250	4.0	△ 1,712,560,326	68.3
流動負債	961,124,153	0.7	505,510,325	0.4	455,613,828	190.1
未払金	896,379,374	0.7	470,017,177	0.3	426,362,197	190.7
その他流動負債	64,744,779	0.0	35,493,148	0.0	29,251,631	182.4
負債合計	9,992,412,771	7.4	11,167,351,892	8.3	△ 1,174,939,121	89.5
資本金	82,799,199,114	61.5	82,660,192,119	61.1	139,006,995	100.2
自己資本金	61,514,295,874	45.7	59,833,185,602	44.2	1,681,110,272	102.8
借入資本金	21,284,903,240	15.8	22,827,006,517	16.9	△ 1,542,103,277	93.2
企業債	21,284,903,240	15.8	22,827,006,517	16.9	△ 1,542,103,277	93.2
剰余金	41,863,624,467	31.1	41,462,104,731	30.6	401,519,736	101.0
資本剰余金	41,093,020,693	30.5	41,040,838,690	30.3	52,182,003	100.1
受贈財産評価額	355,525,819	0.3	355,525,819	0.3	0	100.0
工事負担金	1,710,396,017	1.3	1,710,906,572	1.3	△ 510,555	100.0
国庫補助金	26,063,072,366	19.4	26,024,117,132	19.2	38,955,234	100.1
その他資本剰余金	12,964,026,491	9.6	12,950,289,167	9.6	13,737,324	100.1
利益剰余金	770,603,774	0.6	421,266,041	0.3	349,337,733	182.9
当年度未処分利益剰余金	770,603,774	0.6	421,266,041	0.3	349,337,733	182.9
資本合計	124,662,823,581	92.6	124,122,296,850	91.7	540,526,731	100.4
負債・資本合計	134,655,236,352	100.0	135,289,648,742	100.0	△ 634,412,390	99.5

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

3 三重県電気事業

(1) 比較損益計算書

比較損益計算書(電気事業計)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,399,693,599	2,161,639,582	238,054,017	111.0
(1) 電力料	2,398,265,606	2,160,326,917	237,938,689	111.0
(2) その他営業収益	1,427,993	1,312,665	115,328	108.8
2 営業費用	1,928,581,923	1,810,625,252	117,956,671	106.5
(1) 水力発電費	1,547,108,297	1,419,661,374	127,446,923	109.0
(2) 大杉貯水池費	129,036,780	123,179,492	5,857,288	104.8
(3) 一般管理費	252,436,846	267,784,386	△ 15,347,540	94.3
営業損益	471,111,676	351,014,330	120,097,346	134.2
3 附帯事業収益	815,921,495	749,203,938	66,717,557	108.9
(1) 電力料	451,776,783	422,146,843	29,629,940	107.0
(2) その他附帯事業収益	364,144,712	327,057,095	37,087,617	111.3
4 営業外収益	13,242,596	18,333,570	△ 5,090,974	72.2
(1) 受取利息	7,434,330	16,780,024	△ 9,345,694	44.3
(2) 他会計補助金	5,602,681	519,750	5,082,931	1078.0
(3) 雑収益	205,585	1,033,796	△ 828,211	19.9
5 附帯事業費用	1,041,574,289	1,208,389,795	△ 166,815,506	86.2
(1) R D F 発電費	1,041,574,289	1,208,389,795	△ 166,815,506	86.2
6 営業外費用	181,401,165	212,044,014	△ 30,642,849	85.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	181,376,746	212,042,795	△ 30,666,049	85.5
(2) 雑支出	24,419	1,219	23,200	2003.2
経常損益	77,300,313	△ 301,881,971	379,182,284	—
7 特別損失	58,838,720	0	58,838,720	皆増
(1) その他特別損失	58,838,720	0	58,838,720	皆増
当年度純損益	18,461,593	△ 301,881,971	320,343,564	—
前年度繰越欠損金	2,224,955,362	1,923,073,391	301,881,971	115.7
当年度未処理欠損金	2,206,493,769	2,224,955,362	△ 18,461,593	99.2

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(水力発電事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	2,399,693,599	2,161,639,582	238,054,017	111.0
(1) 電力料	2,398,265,606	2,160,326,917	237,938,689	111.0
(2) その他営業収益	1,427,993	1,312,665	115,328	108.8
2 営業費用	1,928,561,923	1,810,606,204	117,955,719	106.5
(1) 宮川第一水力発電費	111,504,075	102,224,079	9,279,996	109.1
(2) 宮川第二水力発電費	191,587,684	176,831,224	14,756,460	108.3
(3) 宮川第三水力発電費	117,104,706	107,530,490	9,574,216	108.9
(4) 長水力発電費	77,917,495	78,924,986	△ 1,007,491	98.7
(5) 三瀬谷水力発電費	510,797,669	515,128,310	△ 4,330,641	99.2
(6) 大杉貯水池費	129,036,780	123,179,492	5,857,288	104.8
(7) 青蓮寺水力発電費	19,608,033	24,799,934	△ 5,191,901	79.1
(8) 大和谷水力発電費	129,960,827	106,324,712	23,636,115	122.2
(9) 蓮水力発電費	168,237,348	132,052,940	36,184,408	127.4
(10) 青田水力発電費	165,012,779	120,690,584	44,322,195	136.7
(11) 比奈知水力発電費	55,377,681	55,154,115	223,566	100.4
(12) 一般管理費	252,416,846	267,765,338	△ 15,348,492	94.3
営業損益	471,131,676	351,033,378	120,098,298	134.2
3 営業外収益	13,051,059	18,310,710	△ 5,259,651	71.3
(1) 受取利息	7,434,330	16,780,024	△ 9,345,694	44.3
(2) 他会計補助金	5,412,681	519,750	4,892,931	1041.4
(3) 雑収益	204,048	1,010,936	△ 806,888	20.2
4 営業外費用	180,866,126	211,375,302	△ 30,509,176	85.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,841,707	211,374,083	△ 30,532,376	85.6
(2) 雑支出	24,419	1,219	23,200	2003.2
経常損益	303,316,609	157,968,786	145,347,823	192.0
7 特別損失	58,838,720	0	58,838,720	皆増
(1) その他特別損失	58,838,720	0	58,838,720	皆増
当年度純損益	244,477,889	157,968,786	86,509,103	154.8
前年度繰越利益剰余金	615,942,059	457,973,273	157,968,786	134.5
当年度未処分利益剰余金	860,419,948	615,942,059	244,477,889	139.7

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(RDF焼却・発電事業)

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 附帯事業収益	815,921,495	749,203,938	66,717,557	108.9
(1) 電力料	451,776,783	422,146,843	29,629,940	107.0
(2) その他附帯事業収益	364,144,712	327,057,095	37,087,617	111.3
2 営業費用	20,000	19,048	952	105.0
(1) 一般管理費	20,000	19,048	952	105.0
3 附帯事業費用	1,041,574,289	1,208,389,795	△ 166,815,506	86.2
(1) R D F 発電費	1,041,574,289	1,208,389,795	△ 166,815,506	86.2
4 営業外収益	191,537	22,860	168,677	837.9
(1) 他会計補助金	190,000	0	190,000	皆増
(2) 雑収益	1,537	22,860	△ 21,323	6.7
5 営業外費用	535,039	668,712	△ 133,673	80.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	535,039	668,712	△ 133,673	80.0
経常損益	△ 226,016,296	△ 459,850,757	233,834,461	49.1
当年度純損益	△ 226,016,296	△ 459,850,757	233,834,461	49.1
前年度繰越欠損金	2,840,897,421	2,381,046,664	459,850,757	119.3
当年度未処理欠損金	3,066,913,717	2,840,897,421	226,016,296	108.0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,979,072,799	83.2	15,849,756,141	85.6	△ 870,683,342	94.5
水力発電設備 (10発電所計)	12,150,908,395	67.5	12,640,697,978	68.3	△ 489,789,583	96.1
大杉貯水池	696,386,230	3.9	718,487,152	3.9	△ 22,100,922	96.9
業務設備	113,742,173	0.6	115,933,532	0.6	△ 2,191,359	98.1
附帯事業固定資産	1,580,120,223	8.8	1,668,504,470	9.0	△ 88,384,247	94.7
その他固定資産	437,915,778	2.4	706,133,009	3.8	△ 268,217,231	62.0
流動資産	3,034,281,983	16.8	2,664,043,685	14.4	370,238,298	113.9
現金預金	2,510,469,487	13.9	2,349,182,272	12.7	161,287,215	106.9
未収金	514,194,571	2.9	305,260,041	1.6	208,934,530	168.4
前払費用	9,232,040	0.1	9,215,710	0.0	16,330	100.2
前払金	385,885	0.0	385,662	0.0	223	100.1
資産合計	18,013,354,782	100.0	18,513,799,826	100.0	△ 500,445,044	97.3
	円	%	円	%	円	%
固定負債	309,836,146	1.7	341,963,694	1.8	△ 32,127,548	90.6
企業債	121,222,906	0.7	144,469,179	0.8	△ 23,246,273	83.9
引当金	188,613,240	1.0	197,494,515	1.1	△ 8,881,275	95.5
湯水準備引当金	208,861	0.0	2,561,054	0.0	△ 2,352,193	8.2
退職給与引当金	33,141,465	0.2	31,014,087	0.2	2,127,378	106.9
修繕引当金	155,262,914	0.9	163,919,374	0.9	△ 8,656,460	94.7
流動負債	307,438,345	1.7	264,839,462	1.4	42,598,883	116.1
未払金	43,449,900	0.2	14,761,400	0.1	28,688,500	294.3
未払費用	261,284,330	1.5	247,491,833	1.3	13,792,497	105.6
その他流動負債	2,704,115	0.0	2,586,229	0.0	117,886	104.6
負債合計	617,274,491	3.4	606,803,156	3.3	10,471,335	101.7
資本金	16,456,584,175	91.4	16,937,688,637	91.5	△ 481,104,462	97.2
自己資本金	12,963,625,000	72.0	12,963,625,000	70.0	0	100.0
借入資本金	3,492,959,175	19.4	3,974,063,637	21.5	△ 481,104,462	87.9
企業債	3,492,959,175	19.4	3,974,063,637	21.5	△ 481,104,462	87.9
剰余金	939,496,116	5.2	969,308,033	5.2	△ 29,811,917	96.9
資本剰余金	3,145,989,885	17.5	3,194,263,395	17.3	△ 48,273,510	98.5
受贈財産評価額	1,699,929	0.0	423,820	0.0	1,276,109	401.1
工事負担金	98,436	0.0	98,436	0.0	0	100.0
国庫補助金	2,631,816,955	14.6	2,681,366,574	14.5	△ 49,549,619	98.2
その他資本剰余金	512,374,565	2.8	512,374,565	2.8	0	100.0
欠損金	2,206,493,769	△ 12.2	2,224,955,362	△ 12.0	△ 18,461,593	99.2
当年度未処理欠損金	2,206,493,769	△ 12.2	2,224,955,362	△ 12.0	△ 18,461,593	99.2
資本合計	17,396,080,291	96.6	17,906,996,670	96.7	△ 510,916,379	97.1
負債・資本合計	18,013,354,782	100.0	18,513,799,826	100.0	△ 500,445,044	97.3

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

平成22年度三重県公営企業会計(企業庁)
決算審査意見書

平成23年8月

三重県監査委員事務局
〒514-0004津市栄町1丁目954番地
電話(059)224-2923